

令和 3 年 度

主要施策の成果に関する調書

教 育 委 員 会

目 次

2 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興	1
(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり.....	1
① 知・徳・体の調和のとれた教育の推進.....	1
② 教職員の資質向上.....	23
③ 地域に信頼される学校づくり.....	27
④ 安全で安心な学校づくり.....	32
⑤ 特別支援教育の充実.....	35
⑥ 幼児教育の充実.....	39
⑦ 郷土教育の推進.....	40
⑧ 家庭教育の充実.....	43
(2) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成.....	45
① 次世代をリードする人材の育成.....	45
② 若年者の県内定着促進.....	46
③ 生涯学習環境の充実.....	47
(3) 文化の薫り高いふるさとかごしまの形成.....	50
① 地域文化の継承・発展と地域づくりへの活用.....	50
④ 文化芸術を通じた国内外との交流促進と情報発信.....	54
(4) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興.....	55
① 生涯スポーツの推進.....	55
(5) 教育行政の着実な推進.....	58
① 開かれた教育行政の推進.....	58
3 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現	59
(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり.....	59
② 教育費負担の軽減.....	59
12 持続可能な行財政運営	62
(1) 持続可能な行財政構造の構築.....	62
① 行財政改革の取組（歳入確保）.....	62
13 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策	63
(1) 感染症拡大防止対策と医療体制整備.....	63
(2) 雇用の維持と事業の継続.....	69
(3) 子育て世帯などへの支援.....	70
(4) 経済活動の回復.....	71

2 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興

(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり

① 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
教 育 指 導 費	930,579	654,622	141,415	134,542	822,313	564,736	132,194	125,383	
内 訳	生徒指導対策総合推進事業	115,419	111,112	-	4,307	103,262	99,599	-	3,663
	人権教育研修事業	1,270	-	-	1,270	1,256	-	-	1,256
	人権教育推進事業	5,436	-	-	5,436	4,772	-	-	4,772
	人権教育開発事業	1,679	1,679	-	-	1,615	1,615	-	-
	未来の創り手を育成する学力向上プログラム	5,293	-	-	5,293	5,270	-	-	5,270
	かごしま学びチャレンジ推進事業	5,092	-	-	5,092	5,067	-	-	5,067
	世界とつながるコミュニケーション能力育成事業	5,288	-	-	5,288	4,602	-	-	4,602
	未来を切り拓く！県立高校資質・能力育成支援事業	5,959	-	-	5,959	4,817	-	-	4,817
	高校生の未来サポートスタッフ配置事業	16,415	3,058	-	13,357	15,859	3,120	-	12,739
	かごしまの次代を担う農業教育推進事業	7,178	7,178	-	-	4,712	4,712	-	-
	A L T活用推進事業	152,847	6,284	141,415	5,148	135,603	3,409	132,194	-
	かごしま“職”の魅力発見プロジェクト	992	496	-	496	602	301	-	301
	県立高校 I C T環境整備事業	557,079	474,183	-	82,896	485,056	402,160	-	82,896
	教育の情報化推進事業	50,632	50,632	-	-	49,820	49,820	-	-
教 育 セ ン タ ー 費	25,791	5,604	-	20,187	24,558	5,376	-	19,182	
内 訳	生徒指導実践力・チーム力向上プログラム	2,073	-	-	2,073	1,620	-	-	1,620
	かごしま教育ホットライン24	23,718	5,604	-	18,114	22,938	5,376	-	17,562
小 学 校 費	179,957	59,485	-	120,472	177,193	59,485	-	117,708	
内 訳	人権教育推進事業	1,502	-	-	1,502	1,100	-	-	1,100
	「かごしまっ子」すくすくプラン ※職員給与費は除く。	178,455	59,485	-	118,970	176,093	59,485	-	116,608
中 学 校 費	53,260	17,485	-	35,775	51,621	17,485	-	34,136	
内 訳	人権教育推進事業	805	-	-	805	572	-	-	572
	中学校免許外教科担任解消事業	52,455	17,485	-	34,970	51,049	17,485	-	33,564

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
全日制高等学校管理費	245	-	-	245	200	-	-	200
内 人権教育研修事業	32	-	-	32	24	-	-	24
内 人権教育推進事業	213	-	-	213	176	-	-	176
特別支援学校費	16	-	-	16	11	-	-	11
内 人権教育推進事業	16	-	-	16	11	-	-	11
社会教育総務費	1,044	-	-	1,044	910	-	-	910
内 人権教育啓発事業	404	-	-	404	305	-	-	305
内 子ども読書活動の推進	292	-	-	292	288	-	-	288
内 鹿児島県高校生ビブリオバトル大会	348	-	-	348	317	-	-	317
青少年研修施設費	81,485	-	113	81,372	81,243	-	113	81,130
内 青少年研修センター自主研修事業	406	-	-	406	380	-	-	380
内 霧島自然ふれあいセンター管理運営事業	80,367	-	113	80,254	80,257	-	113	80,144
内 南薩少年自然の家自主研修事業	439	-	-	439	412	-	-	412
内 奄美少年自然の家自主研修事業	273	-	-	273	194	-	-	194
保健体育総務費	298,860	1,269	156,881	140,710	231,426	-	107,603	123,823
内 学校給食指導事業	432	-	-	432	163	-	-	163
内 学校保健推進事業	298,428	1,269	156,881	140,278	231,263	-	107,603	123,660
体育振興費	6,284	6,284	-	-	3,968	3,968	-	-
内 「運動大好き“かごしまっ子”」育成推進事業	6,284	6,284	-	-	3,968	3,968	-	-
計	1,577,521	744,749	298,409	534,363	1,393,443	651,050	239,910	502,483

(1) 生徒指導対策総合推進事業（高校教育課，義務教育課）

＜1＞ 施策の目的

児童生徒の様々な悩みや課題に対応するため、スクールカウンセラーや臨床心理士等による専門的な知見に基づく教育談体制の充実を図るなど、総合的な生徒指導対策を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア スクールカウンセラー配置事業

児童生徒の問題行動等の解決を図るため、スクールカウンセラーを全公立小・中・義務教育学校及び特別支援学校に派遣した。

また、児童生徒に係る事件、事故等に際し、学校等の要請により緊急派遣を実施した。

- ・ スクールカウンセラーへの相談内容別相談回数 (単位：件)

相談内容	年度		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
不登校	2,371	2,597	3,223
いじめ	172	167	246
暴力行為	43	91	79
友人関係	1,285	1,466	2,171
教職員との関係	373	381	628
家庭・家族の問題	1,147 (うち児童虐待52) (うち貧困の問題18)	1,579 (うち児童虐待68) (うち貧困の問題18)	2,141 (うち児童虐待128) (うち貧困の問題27)
その他	5,003	6,810	10,108
計	10,394	13,091	18,596

- ・ 令和3年度スクールカウンセラーの緊急派遣
派遣校数・回数：16校・17回
(内訳：小学校4校，中学校6校，義務教育学校1校，高等学校5校)
- ・ スクールカウンセラースーパーバイザーの設置

イ スクールソーシャルワーカーの活用

教育分野に関する知識に加えて，社会福祉等の専門的な知識や技術を持つスクールソーシャルワーカーを2町に配置し，各学校に派遣することにより，関係機関等との連携による児童生徒の問題行動等の背景にある環境への働きかけや，児童生徒はもちろん保護者・教職員に対する相談・情報提供等を行った。

- ・ スクールソーシャルワーカー配置町村数

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
町村数	6	5	2

- ・ スクールソーシャルワーカーによる内容別支援件数 (単位：件)

支援内容	年度		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
不登校	26	30	31
いじめ	2	-	-
暴力行為	-	-	-
児童虐待	3	3	-
友人関係	5	2	-
非行・不良行為	-	-	1
家庭環境	3	-	6
その他	5	6	4
計	44	41	42

ウ 生徒指導アドバイザーの派遣

いじめや不登校及び問題行動等の児童生徒が在籍する学校に臨床心理士等を派遣した。

- ・ 学校からの要請に基づき相談員を派遣した学校数：41校
(小学校19校，中学校14校，義務教育学校1校，特別支援学校7校)

エ 臨床心理士等相談員派遣事業

全県立高等学校61校について，臨床心理士等による相談体制を整備した。

- ・ 相談回数 合計：3,917回 (生徒2,075回，保護者465回，生徒・保護者130回，教職員1,238回，その他9回)

オ SNSを活用した相談・通報事業

(ア) SNSを活用した相談・通報窓口の設置

公立中学校205校，義務教育学校（後期課程）9校，公立高等学校71校，県立特別支援学校16校
 かごしま子ども・若者総合相談センター（約77,400人）

・ 相談対応件数 (単位：件)

	SNS相談	SNS通報	計
件数（4月～3月）	395	32	427

相談内容別件数の割合が高かったのは，友人関係，心身の健康，家庭等であった。

(イ) 学校ネットパトロール

学校非公式サイト等への問題のある書き込みや画像について監視し，学校等へ情報を提供するとともに，家庭や関係機関等と連携し，児童生徒の問題行動等の未然防止，早期発見，早期対応を図った。

a 問題のある書き込み等の検索・監視

- ・ ネットパトロール事業者への委託

b 監視結果を受けた県教委の対応

- ・ 早期対応に関する指導助言
- ・ 情報モラル教育に関する指導助言
- ・ 関係機関との連携
- ・ 相談窓口の周知

c ネットパトロールによる検出件数

・ リスクレベル別件数 (単位：件)

	低	中	高	計
件数	397	192	1	590

・ 内容別件数（中・高レベルのみ） (単位：件)

	いじめ ・ 中傷	不法行為	トラブル	個人情報 の流布	生徒指導	学校教職員 関連	その他	計
件数	11	2	0	6	4	176	30	229

（リスクレベルは重複して判断する場合もあるため，リスクレベル中・高の総計と一致しない）

カ SOSの出し方に関する教育

各地区のモデル校として小学校3校，中学校5校で実施

キ いじめ問題対策連絡協議会

市町村，学校，関係機関及び団体と，鹿児島県いじめ問題対策連絡協議会を年2回実施し，いじめの防止等の推進に関する取組の紹介や，協議等を行うことで，連携の強化を図った。

ク いじめ対策リーフレットの作成，配布

いじめ問題について，家庭で注意すべき事柄をリーフレットにして，公立中学校新1年生の家庭等に配布した。

ケ いじめ対策必携（令和3年3月改訂版）の活用

「いじめ対策必携」を初任者に配布した。

コ 鹿児島県いじめ問題子供サミット

- ・ いじめの防止について地区や校種を超えて共に考える機会として，各地区や先進校での実践事例を持ち寄り，さまざまなアクティビティを通しての交流などを行った。

・ 参加実績 (単位：人)

開催日・実施方法	校種等	小学生	中学生	高校生	教職員 行政	保護者	一般	計	備考
		令和3年12月27日（月）	参集	10	51	8	30	13	-
市町村自治会館	オンライン	19	109	22	50	8	1	209	
	計	29	160	30	80	21	1	321	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 生徒指導に関するアドバイザーの派遣や、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの派遣等により、いじめの解消率が約83%（国公立を含む全国平均77%）であった。
- イ 高等学校への臨床心理士等相談員派遣事業については、学校と専門家が連携を図りながら相談支援を実施したことで、自殺に関する悩みを抱える生徒のほか、気掛かりな状態に気付いた教職員や保護者が相談しやすい体制を築けるようになった。
- ウ SNSを活用した相談・通報事業については、利用した生徒に対するアンケートによると、相談により悩みが解決したり、解決せずとも気持ちがすっきりした、と答えた生徒は、90%であった。また、悩みがあったときに再度利用したいと考える生徒は、100%であった。
また、ネットいじめや情報モラルに関しても、学校への情報提供、業者による監視や削除依頼を行い、早期対応を図ることができた。
- エ SOSの出し方に関する教育については、事後アンケートでは96.4%の児童生徒が悩みや不安を抱えたとき、友達に相談している（相談しようと思っている）と回答した。また、95.6%の児童生徒が、信頼できる大人に相談している（相談しようと思っている）と回答した。
- オ 関係機関や団体と、いじめ防止等の推進に関する連携強化が図られた。

(2) 人権教育研修事業（人権同和教育課）

〈1〉 施策の目的

学校及び教育行政における人権教育の推進・充実を図るとともに、教職員等の人権問題に対する正しい理解と認識を深め、資質向上に資する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

採用2年目の全ての教職員等を対象にした教職員等研修会の実施

- ・ 人権教育教職員等研修会出席者数

（単位：人）

開催日・実施方法		校 種 等						計	備 考
		小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校	行政		
令和3年6月1日（火）	オンライン実施	279	89	3	59	36	4	470	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

人権に関する意識の高揚が図られた。

(3) 人権教育推進事業（人権同和教育課）

〈1〉 施策の目的

教職員や教育行政職員を対象に各種人権教育研修会等を実施し、学校及び教育行政における人権教育の推進を図るとともに、そのための啓発・推進資料を作成するなど人権教育の一層の推進・充実を図る。

また、教育研究団体に対して、調査研究及び推進活動に要する経費を補助することにより、本県の人権教育の研究・実践の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 任用2年目の管理職（校長、教頭）を対象にした管理職研修会の実施

- ・ 人権教育管理職研修会出席者数

（単位：人）

開催日・会場		職 名			計	備 考
		校 長	教 頭			
令和3年6月25日（金）	県立奄美図書館	30	23	53	大島地区	
令和3年6月29日（火）	総合教育センター	89	103	192	熊毛・大島地区以外	
令和3年7月13日（火）	西之表市民会館	17	6	23	熊毛地区	
計		136	132	268		

イ 各学校の人権同和教育担当者等を対象にした研修会等の実施

・ 地区人権教育授業実践研修会出席者数

(単位：人)

開催日	開催地区	出席者数
令和3年6月3日(木)	北薩地区	小学校 108
	熊毛地区	中学校 38
令和3年6月4日(金)	始良・伊佐地区	義務教育学校 0
令和3年6月9日(水)	南薩地区	高等学校 8
	大島地区	特別支援学校 0
令和3年6月15日(火)	大隅地区	市町村教委 13
		本課・教育事務所 21
		計 188

・ Mom!学級づくり連続講座(4回講座)受講者数

(単位：人)

実施期間	小学校	中学校	義務教育学校	計	大隅教育事務所管内の小・中・義務教育学校教職員を対象に実施
令和3年5月～令和4年1月	13	8	0	21	

ウ 研修資料の作成・配布

校内研修や授業等で活用を図るなど人権教育の一層の推進と充実の一助とした。

資料名	人権教育研修資料「なくそう差別 築こう明るい社会『陽だまり』 ～社会情勢の変化を踏まえた人権教育の推進～
部数	24,000部
配布先	公立学校の教職員に1冊ずつ，教育庁各所属，知事部局各所属，市町村教委等

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

ア 教職員及び教育行政職員の人権教育に対する正しい理解と認識を深めることができた。

イ 人権教育研修資料「なくそう差別 築こう明るい社会」の活用率 R2:100%→R3:100%

(4) 人権教育開発事業(人権同和教育課)

<1> 施策の目的

人権教育の指導方法等について研究・実践を行うことにより，学校教育及び社会教育における人権教育の推進・充実を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

学校，家庭，地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を行う地域や，人権教育の実践的な研究を推進する研究校を指定し，その研究成果等を普及させた。

事業名	推進地域・指定校	指定期間	研究公開
人権教育総合推進地域事業	始良市	令和3年度～令和5年度	令和5年度(予定)
人権教育研究指定校事業	南さつま市立金峰中学校	令和2年度～令和3年度	令和3年11月18日
	出水市立大川内小学校	令和3年度～令和4年度	令和4年10月7日(予定)

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

学校教育及び社会教育における人権教育の一層の推進・充実を図ることができた。

(5) 未来の創り手を育成する学力向上プログラム(義務教育課)

<1> 施策の目的

小・中・義務教育学校及び特別支援学校における組織的かつ総合的な学力向上に向けた取組の推進や「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を通して，主体性，協働性，創造性を身に付け，新しい未来の姿を構想し，実現していく力の育成を目指す。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

公立小・中学校，義務教育学校及び特別支援学校において，学習指導法の改善など，授業力の向上に取り組み，確かな学力の定着を図った。

ア 授業改善に先進的に取り組む「コアスクール」及びコアスクールと連携を図り授業改善を進めていく「エリア推進スクール」（以下，両校を「プロジェクト指定校」とする）を指定し，授業づくりに効果的な校内研修等，学力向上に向けた組織的な取組を支援するとともに，教育事務所による地域の特性に応じたプロジェクト指定校の実践を県下に広げることによって，教科の枠を超えて教師一人一人が学び合い，子供たちの視点から議論し合う文化を本県の学校に根付かせ，県内の教員の授業力及び児童生徒の学力の向上に資する。

コアスクール：8校（各教育事務所，鹿児島市の中学校各1校）

エリア推進スクール：23校（各市町村の中学校1校）

イ 地区ごとに組織した中核となる教員のプロジェクトチームによる指導法改善の実践研究

・ 参加状況（延べ人数）（単位：人）

地区名	小学校	中学校	高等学校	その他	計
鹿児島	37	37	-	15	89
南薩	113	93	-	59	265
北薩	117	101	-	54	272
姶良・伊佐	187	139	-	47	373
大隅	169	127	-	29	325
熊毛	32	47	2	10	91
大島	41	95	1	32	169
鹿児島市	※ 中核市として独自の教科研究会を実施				
計	696	639	3	246	1,584

ウ 学力向上検証改善委員会の実施及び「学びの羅針盤」の配布

学力向上検証改善委員会を開催するとともに，指導方法の改善のための指針「学びの羅針盤」を新規採用教員に配布した。

エ 授業公開及び校内研究授業の実施

授業公開実施学校数：中学校122校

研究授業実施教員数：842人

オ 特別支援学校授業力向上実践協議会の実施

特別支援学校の教職員を対象に，教育課程編成・実施・評価等に関する協議会を実施し，教員の授業力の向上を図った。

オンライン 令和3年6月7日（月），令和4年2月8日（火）

出席者数：34人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア コアスクールプロジェクトを通して，組織的に学力向上やよりよい授業づくり及び研修づくりに取り組もうとする意識の高まりが見られるようになった。ワークショップ形式による研修を学校で工夫したり，市町村教育委員会と連携をとって設定するなど，意欲的に取り組む学校が見られた。

イ 特別支援学校授業力向上実践協議会の実施により，1単位時間の授業の充実を図るために，各学校での授業実践及び研究を踏まえ，授業づくりの参考資料を配布することにより，教員の授業力の向上が図られた。

(6) かがしま学びチャレンジ推進事業（義務教育課）

＜1＞ 施策の目的

鹿児島学習定着度調査を実施することにより，児童生徒の学力や学習状況の把握を行うとともに，かがしま学力向上支援Webシステムを活用した学力調査問題の類題等の分類整理と配信により，児童生徒の学力向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

小学校（小学部）第5学年の児童及び中学校（中学部）第1，2学年の生徒を対象に，主として「基礎・基本」に関する内容と「思考・表現」に関する内容で出題し，調査対象教科の学力の定着状況を把握するとともに，質問紙により，調査対象者の学習に関する意識や学び方などの学習状況について調査した。

結果・分析等については，報告書にまとめ，学校等に配布するとともに，県ホームページに掲載し，各学校における指導方法の改善を促した。また，かごしま学力向上支援Webシステムを運用し，国語，社会，算数・数学，理科，英語の評価問題や指導資料を作成，配信し，活用を図った。

ア 鹿児島学習定着度調査研究委員会（問題作成） 年4回開催，研究委員42人

イ 調査の実施校数及び児童生徒数，対象教科

校種	学年	実施校数	実施児童生徒数	対象教科
小学校	第5学年	484校	13,541人	国語，社会，算数，理科，児童質問紙
中学校	第1学年	209校	12,864人	国語，社会，数学，理科，英語，生徒質問紙
	第2学年	206校	12,412人	

ウ 令和3年度調査結果（平均通過率）

（単位：％）

	国語			社会			算数・数学			理科			英語		
	基礎・基本	思考・表現	全体	基礎・基本	思考・表現	全体	基礎・基本	思考・表現	全体	基礎・基本	思考・表現	全体	基礎・基本	思考・表現	全体
小 5	74.0	69.5	72.3	82.8	74.2	79.9	77.2	57.4	70.6	79.0	65.3	73.1			
中 1	73.4	73.8	73.6	69.5	71.9	70.3	75.8	49.3	66.0	72.7	62.9	69.4	73.2	68.2	71.5
中 2	77.8	76.7	77.3	67.6	65.2	66.8	76.9	56.8	70.2	77.6	50.5	68.6	63.0	56.4	60.4

※ 設問ごとに正答した児童生徒の数を調査実施児童生徒数で除したものを「通過率」とし，基礎・基本に関する問題，思考・表現に関する問題，全体の別に通過率の平均を算出

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

本調査の設定通過率は「基礎・基本」8割，「思考・表現」5割，全体の通過率を7割で設定している。

令和2年度の調査では，全体の通過率が7割を超えた教科が，14調査中8教科であったが，令和3年度の調査では，14調査中9教科と増えた。

(7) 世界とつながるコミュニケーション能力育成事業（高校教育課，義務教育課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

生徒が英語によるコミュニケーションを体験する機会を設け，グローバル社会で活躍できる鹿児島を担う世代の育成を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 中学生イングリッシュ・デイ・キャンプ

県下の公立中学生160人から申込みがあり，150人がオンラインで3日間行われたデイ・キャンプに参加した。

実施日	8月3日（火）	8月4日（水）	8月5日（木）
会場	オンライン	オンライン	オンライン

生徒4～6人につきALT等1人を配置したグループで，ゲームやクイズバーチャルツアー，ふるさと自慢プレゼン大会等，基礎的な英語コミュニケーション能力を育成する活動に取り組んだ。

・ 申込者数及び参加者数（令和3年度）（単位：人）

	申込者数（53校）			参加者数（51校）		
	男	女	計	男	女	計
1年	10	43	53	9	40	49
2年	12	55	67	10	53	63
3年	9	31	40	9	29	38
計	31	129	160	28	122	150

イ 高校生イングリッシュトレーニングキャンプ

県下の公立高校生64人から申込みがあり、Basicコースは8月5日（木）～8月7日（土）の3日間から1日を選択し、実践的な英語コミュニケーション能力を育成するための活動を行った。また、Advanceコースは、8月5日（木）～8月7日（土）から1日と8月19日（木）～8月21日（土）から1日の計2日間参加し、Basicコースの内容に加え、プレゼンテーションや模擬国連を通してSDGsに関する内容を深める活動に取り組んだ。

・ 参加者数（令和3年度） (単位：人)

	Basicコース	Advanceコース	計
1年	12	1	13
2年	26	7	33
3年	13	5	18
計	51	13	64

ウ 世界とつながれ！かごしまグローバル人材育成講演会（留学フェア）

中・高校生の国際社会への興味関心を高めるため、8月8日（日）に開催し、基調講演や海外大学進学セミナー、留学体験者によるパネルディスカッション、留学関係のエージェントとの個別相談会等を実施した。

参加者：中学生、高校生、保護者、教職員、一般をあわせて71人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 県中学生イングリッシュ・デイ・キャンプに関しては、実施後に行ったインタビューテストの全生徒のスコアの平均が、実施前に比べて6ポイント上昇した。参加者の99%がデイ・キャンプを通して英語に対する興味を高めたと回答した。実施後に自信が付いたと回答した者のうち顕著であったのは、コミュニケーション能力（74%）、リスニング力（30%）、英語力全般（28%）であった。

また、キャンプ後に「留学したい」「英語検定を受検したい」などの目標を掲げる生徒が多く見られるなど、本事業により、参加生徒の英語への学習意欲が向上した。

イ 高校生イングリッシュトレーニングキャンプでは、一日のプログラムでの上達度であったため微増ではあるが、Basicコースでは語彙力や文法能力の数値がより上がっており、Advanceコースではリスニングや流暢さの会話の部分の能力が上がっている傾向にあった。参加者の59.6%が「以前より英語が好きになった」と回答し、29.8%が「自信をもって英語が話せるようになった」と回答した。

ウ 留学フェア参加者によるアンケートの結果、「大変参考になった（57%）、参考になった（43%）」と多くの参加者が回答しており、80.4%が「以前よりも海外留学への興味が高まった」と回答した。

(8) 未来を切り拓く！県立高校資質・能力育成支援事業（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

学習の基盤となる資質・能力や、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を育成するため、指導及び評価の研究を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 教科横断型授業開発支援プログラム

教科横断型授業研究員（国語、地歴・公民、数学、理科、英語等の計31人）が実践的取組を研究し、その取組の成果を公表し、県内の高等学校へ波及させた。

イ 生徒支援プログラム

(ア) 夏トライ！グレードアップゼミ

公立高等学校2年生を対象としたゼミ（国語、地歴、数学、理科、英語）を2日間の日程で開催した。

(イ) 高校生探究コンテスト

県内の高校生に課題研究等の探究学習の成果を校外で発表する場を提供するとともに、異なる分野を研究した生徒と切磋琢磨する経験を通して、生徒の学習意欲の向上、これからの時代に求められる思考力・判断力・表現力等の育成を図った。

ウ キャリア・デザインプログラム

キャリア教育や進路指導に関する講義や講演を通して、各学校のキャリア教育の充実に資するため、総合教育センターで令和3年11月12日（金）にキャリア・デザインセミナーを開催した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 研究や公開授業の実施により、教科横断的な視点からの授業改善が行われた。

イ 夏トライ！グレードアップゼミでは、255人の生徒と91人の教員が参加し、生徒の進学意識の涵養が図られるとともに、参観教員の指導法改善に役立てられた。

高校生探究コンテストでは、県内14校の高等学校から51点の応募があり、一次審査後に、最終審査（ビデオ審査）を行い、地域課題、社会問題（SDGs）、理数、自由設定の各分野から最優秀賞各1点、優秀賞各2点が選ばれた。

ウ オンラインで68校から135人の教職員が参加した。

(9) 高校生の未来サポートスタッフ配置事業（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

生徒が自己の在り方・生き方を考え、主体的に自己の進路を選択・決定するなど、社会人・職業人として自立していくことができるよう、企業の管理職経験者等をキャリアガイダンススタッフとして配置する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 配置人数

14人（高校教育課1人、13校に各1人配置し、61校を担当）

イ 配置校

開陽高校、明桜館高校、市来農芸高校、颯娃高校、加世田常潤高校、川内商工高校、鶴翔高校、蒲生高校、隼人工業高校、曾於高校、鹿屋農業高校、種子島高校、奄美高校

ウ キャリアガイダンススタッフの業務

(ア) 各地区の公共職業安定所の「就職支援ナビゲーター」及び各学校の進路指導担当教員等と緊密な連携を図り、県内の各企業が求める人材像などの情報の提供を行った。

(イ) 定期的に求人開拓と求人状況等の情報収集を行い、担当の学校へ提供した。

(ウ) 配置校及び担当校での面接指導や生徒・保護者に対し進路相談を行った。

	令和2年度	令和3年度
企業訪問件数（延べ件数）	1,837	1,380
進路面談回数（延べ回数）	555	639
協議会・座談会等実施回数	26	51

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい雇用環境となったが、キャリアガイダンススタッフによる事業所等訪問や生徒・保護者への進路相談などの就職支援により、就職内定率は99.5%と前年と比較し0.1ポイント増加した。

イ 県内就職割合も前年比4.1ポイント増加するなど、地元企業の説明会や座談会等を通して、県内就職に対する意識を高めることができた。

(10) かごしまの次代を担う農業教育推進事業（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

中学生を対象に農業の魅力を伝える機会を設けるとともに、視野の広い農業担い手を育成するために農業高校生を対象とした国内外の先進的農家等での研修を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 農業高校生の先進的農家等実践研修

（ア）期 日：令和3年12月21日（火）から23日（木）

（イ）場 所：佐賀，熊本，宮崎

（ウ）参加者：生徒5人，引率教員1人

イ 農業教員の技術及び指導力研修

（ア）期 日：令和4年1月

（イ）内 容：農業用ドローン教習

（ウ）参加者：薩摩中央高校，鶴翔高校，曾於高校，徳之島高校 講習修了者4人

ウ 中学生の農業魅力体験学習

（ア）期 日：令和3年10月

（イ）場 所：鹿屋農業高校

（ウ）参加者：86人

エ 県内先進的農家視察研修

（ア）期 日：令和3年10月から令和4年3月

（イ）場 所：AIを活用したスマート農業等を実施している農家等

（ウ）参加者：山川高校（25人），加世田常潤高校（19人），市来農芸高校（42人），薩摩中央高校（33人），鶴翔高校（14人），伊佐農林高校（18人），鹿屋農業高校（113人），種子島高校（20人） 計284人

オ 農業教育高度化研修

（ア）期 日：令和3年12月から令和4年3月

（イ）内容等：スマート農業やGAP，HACCP，6次産業化等に関する講演会の実施

（ウ）参加者：山川高校（18人），加世田常潤高校（31人），薩摩中央高校（26人），伊佐農林高校（5人），鹿屋農業高校（15人） 計95人

カ 農業と農業高校の魅力発信

鹿児島県の農業や農業高校の魅力を紹介する動画の作成

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 先進地農家研修や農業の高度化に対応するための講演会を通して，生徒の地域農業への興味・関心が深まり学習意欲の向上が図られた。

イ 体験学習の実施により，中学生の農業や農業高校に対する理解が深められ，進路選択の一助を担った。

(11) A L T活用推進事業（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

本県における外国語教育の充実と活性化を図るとともに，教員や生徒の国際感覚の養成及び国際理解教育の一層の推進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

A L Tを33人配置し，高等学校・特別支援学校等における訪問指導及び現職教員研修会，総合教育センター講座，英語スピーチコンテスト等において指導を行い，生徒及び英語教員のコミュニケーション能力，国際感覚，国際理解の養成に努めた。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 生徒及び英語教員のコミュニケーション能力及びコミュニケーションをとろうとする積極的な態度が向上した。

イ 生徒及び英語教員の国際感覚・理解が深まった。

◇ A L Tを活用した授業の実施校数

項 目	目 標	左 の 根 拠	令和3年度
A L Tを活用した授業の実施校数 （動画教材活用も含む。）	100% （継続）	県教育振興基本計画	100% （61校）

(12) かがしま“職”の魅力発見プロジェクト（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

高校生が地元企業で働く社会人から、その業種や企業の業務内容等を聞くことで、生徒が地元企業について理解を深めるとともに、鹿児島で働くことや暮らすことについての意識を醸成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

高校における県内企業等による出前講座という形態で、進学希望者の多い公立の普通科高校等（令和3年度は16校）において、令和3年7月から令和4年3月までの期間で実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

各学校の実態に応じて実施することで、地元企業への理解を深め、鹿児島で働くことや暮らすことへの意識を醸成した。

(13) 県立高校ICT環境整備事業（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

県立高校のICT環境を整備し、学習環境を整える。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

学習者用端末等を整備

- ・学習者用端末 4,100台（新規整備）
- ・充電保管庫 331台（新規整備）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

生徒1.9人に1台の学習者用端末を配備し、学習環境を改善した。

学習者用端末を追加配備することで、コロナ禍においても学習の機会が確保され、生徒の情報活用能力の育成が図られた。

(14) 教育の情報化推進事業（高校教育課，義務教育課）

＜1＞ 施策の目的

本県の「教育の情報化」の現状を踏まえた今後の推進の方向性等を協議するとともに、情報を積極的に発信することで、本県の「教育の情報化」の一層の充実に資する。

また、喫緊の課題である「教師の指導力向上」について、教職員の研修の機会を確保するとともに、AI教材等ICTを効果的に活用した教師の指導力向上について検証を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア かがしま「教育の情報化」推進連絡協議会の開催

	第1回	第2回	第3回
開催日	令和3年8月18日（水）	令和3年11月12日（金）	令和4年2月18日（金）
場所等	オンライン	赤十字会館5階	書面開催
参加者	協議会委員（学識経験者等）6人，関係各課，事務局13人 計19人		
内容	県内の「教育の情報化」に向けた課題を集約し，県の「学校教育情報化推進計画」を協議		

イ ICT活用・プログラミング教育ウェブサイトの整備（総合教育センターと連携）

ウェブサイト等名	内容
かがしま学びの地図	児童生徒や教職員向けの教材や学習用動画等を配信するコンテンツサイト
鹿児島県GIGAスクール構想の実現に向けて	「教育の情報化」に関する国内や県内の実践事例や最新情報，授業支援アプリのサポート情報等を配信したり，リンクを集めたポータルサイト
KagoGIGA情報交流室	Microsoft Teamsを活用した県内の教職員を対象とする情報交流プラットフォーム

ウ 「プログラミング指導教員養成塾」の開催（全4回）

	第1回	第2回	第3回	第4回
実施日	令和3年6月24日(木)	令和3年7月27日(火)	令和3年10月14日(木)	令和4年2月15日(火)
場 所	熊毛支庁	西之表市民会館		オンライン
参加者	熊毛地区の小・中学校の教諭, 指導主事 計13人			
内 容	「プログラミング教育」の必修化を受け, 講義や演習等を通して必修化の背景を理解するとともに, 「プログラミング教育」の意義を踏まえた授業や指導方法等について具体的なイメージをもち授業プランを作成することができるようにする。			

エ AI教材の活用と教師の指導力向上に関する検証事業

実施校	県内3中学校（出水市立米ノ津中学校, 志布志市立松山中学校, 奄美市立小宿中学校）
内 容	中学校英語科と数学科におけるWeb教材やアプリケーション等を効果的に取り入れた授業づくりにより, 児童生徒の学習意欲や成果に関する効果について検証する。

オ かがしま「教育の情報化」フォーラムの開催

開催日	令和3年8月6日(金)
場 所	総合教育センターからオンライン配信
対 象	小・中・義務教育学校, 高等学校, 特別支援学校の教職員, 教育関係者, 教員を志望する大学生
参加者	延べ参加人数512人（全体会238人, 分科会《前半》134人, 《後半》140人）
内 容	授業におけるICTの活用やプログラミング教育等に関する講演及び協議等 全体会「1人1台端末の活用について」 分科会《前半》「1人1台端末の学校内外でのスムーズな積極的利活用に向けたチーム垂水の取組」 《後半》「1人1台端末とAI教材を活用した授業づくり」

※令和3年度「未来を拓く鹿児島県の教育シンポジウム」と同時開催

カ 教員のICT活用指導力の向上のための研修

	第1回	第2回
開催日	令和3年9月14日(火)	令和3年10月12日(火)
場所等	オンライン	総合教育センター
参加者	県立学校各1人(計78人)	県立学校各1人(計81人)※定・通含む。
内 容	講演「ICTで実現する新たな学び」 演習「ロイロノート・スクールの操作(基本)」	講義・講演「Microsoft Teams, Google Classroomの活用について」 事例発表「ICTを活用した授業実践事例」

キ 県立学校へのICT支援員の配置

- ・ 整備されたICT機器を効果的に活用して授業改善を行い, 学習指導要領に則した学びを実現するために, 県立学校にICT支援員を配置する。

配置形態	県立学校（特別支援学校含む。）1校当たり年間60時間 本土にある学校…原則1回3時間程度, 年20回 離島にある学校…原則1回6時間程度, 年10回
内 容	(1) 授業等におけるICT利活用支援 (2) 教職員に対する研修 (3) ICT機器の簡単なメンテナンス

ク GIGAスクール構想, 1人1台端末に係る資料等の配布と広報

- ・ 通知「GIGAスクール構想の下で整備された1人1台端末の積極的な利活用及び適切な運用等について」及び参考資料等の配布
- ・ 県内の「教育の情報化」の推進に関する情報を発信する広報紙「KagoGIGAインフォメーション」の配布

ケ オンラインを活用した教職員等の研修機会の拡充

- ・ 全教職員を対象とした「KagoGIGAミーティング」の開催

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

- ・ 授業中にICTを活用して指導できる教職員の割合73.8%（前年比+3.6%）
 - ・ 小学校6年，中学校3年の授業において「ほぼ毎日」端末などのICTを活用する割合83.4%（前年比+18.0%）
 - ・ 実証校における鹿児島学習定着度調査の数学，英語の正答率の向上
- ① 中学校1年…全校で両教科が県平均以上 ② 中学校2年…全校でいずれか1教科が県平均以上

(15) 生徒指導実践力・チーム力向上プログラム（義務教育課（総合教育センター））

<1> 施策の目的

いじめ問題や不登校等の諸課題の解決に向けて，生徒指導の実践的な力とともに，地域や関係機関と連携しながらチームとして対応できる教職員の生徒指導力の向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

いじめ問題や不登校等，生徒指導上の課題を解決するため，講座を開催し，地域や関係機関と連携しながらチームとして対応できる教職員の生徒指導実践力の向上を図った。

- ・ 生徒指導実践力・チーム力向上プログラム講座・校種別受講者数 （単位：人）

講座	生徒指導実践力向上プログラム (5講座)					生徒指導 チーム力向上 プログラム (3講座)					計 (8講座)
	新たな不登校・長期欠席を生まない体制づくり講座	いじめの未然防止・対応のための体制づくり講座	生徒指導総合講座（大島）	児童生徒理解・開発的カウンセリング講座Ⅰ（基礎講座）	児童生徒理解・開発的カウンセリング講座Ⅱ（発展講座）	チーム支援による生徒指導講座（生徒指導担当教諭）	チーム支援による生徒指導講座（管理職）	マインドカフェ子供の心を支える講座			
校種								鹿児島地区	出水地区	肝属地区	
小学校	22	16	22	11	11	19	21	18	29	22	191
中学校	25	18	17	14	14	13	14	8	4	25	152
義務教育学校	1	0	0	0	0	0	0	1	2	1	5
高等学校	5	3	1	3	2	6	2	2	0	5	29
特別支援学校	1	0	0	0	0	3	0	0	0	1	5
その他(保護者)	0	0	0	0	0	0	0	21	20	27	68
計	54	37	40	28	27	41	37	50	55	81	450

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

いじめ問題や不登校等，生徒指導上の課題を解決するため，地域や関係機関と連携しながら，チームとして対応できる教職員の生徒指導実践力の向上が図られた。なお，いじめの解消率は約83%，不登校の在籍率は1.86%（全国2.0%）となっている。

(16) かごしま教育ホットライン24（義務教育課（総合教育センター））

<1> 施策の目的

いじめ問題等に悩む子供や保護者等が，いつでも相談できるよう夜間・休日を含めた24時間対応可能な相談体制の整備を行い，いじめ問題等の早期解決を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

いじめ問題等に悩む子供や保護者等が，夜間・休日を含めて24時間いつでも相談できる体制を整備することにより，いじめ問題等の早期対応の充実を図った。

- ・ 相談回数 （単位：回）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
昼間	938	858	842
夜間・休日	1,114	922	1,286
計	2,052	1,780	2,128

〈電話相談内容別回数（令和3年度）〉

（単位：回）

校種 項目	幼稚園等	小学生	中学生	高校生	保護者	その他	計	割合
不登校	-	0	8	11	205	52	276	13.0%
いじめ	-	2	9	10	60	4	85	4.0%
友人関係	-	4	12	18	52	0	86	4.0%
家庭環境	-	3	12	23	338	23	399	18.8%
教職員関係	-	1	9	9	173	15	207	9.7%
学業・進路	-	0	7	10	150	2	169	7.9%
その他	-	3	130	105	423	245	906	42.6%
計	-	13	187	186	1,401	341	2,128	100.0%

※ 項目「その他」… 親子関係、性格・行動等

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

子供や保護者等の悩みの早期解消につなげることができた。また、各機関との連携により、いじめ問題等へ早期に対応することができた。

(17) 「かごしまっ子」すくすくプラン（教職員課）

〈1〉 施策の目的

義務教育の入門期において、基本的な生活習慣や学習習慣の定着を図るため、より一層きめ細かな指導が行えるよう小学1・2年生を対象に30人学級を実施する。

（実施方法）

小学校1・2学年で、児童数36人以上の学級を有する学校に教員を増配置し、30人以下学級を実施する。

小学校1・2学年で、児童数31人以上35人以下の学級を1学級有する学校に非常勤講師を配置し、TT指導等を実施する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常 勤	配置校数（校）	88	93	78	80	63
	配置人数（人）	116	126	107	105	81
非 常 勤	配置校数（校）	25	19	14	21	24
	配置人数（人）	29	19	15	24	26

※ 該当する全学校に配置

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

教師が児童一人一人の良さや課題を把握しやすく、個に応じた、よりきめ細かな指導ができるようになり、「かごしまっ子すくすくプラン」実施校へのアンケートにおいて、児童の学力向上や学習に対する意欲の高まりなどの成果が見られる。

・ 「かごしまっ子すくすくプラン」実施校校長へのアンケート結果（隔年実施）

項目に対する校長の評価	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総じて児童の学力が向上した	96.9%		97.8%		100.0%
発展的な学習に取り組める児童が増えた	80.6%		86.0%		96.8%
児童の学習に対する意欲・興味・関心が高まった	93.9%		97.8%		93.7%

※ 実施校校長による「そう思う」と回答した割合

(18) 中学校免許外教科担任解消事業（教職員課）

〈1〉 施策の目的

教員配置上、免許外教科担任が生じるへき地等の小規模中学校において、免許外教科担任の解消を図るための非常勤講師の派遣を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
配 置 校 数（校）	120	106	105	89	89
配 置 人 数（人）	152	131	125	112	114
配置希望に対する配置率（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

免許外教科担任が生じたへき地等の小規模中学校に、免許外教科担任の解消を図るための非常勤講師を派遣し、教科指導を充実させた。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

免許外教科担任を解消するため、非常勤講師となる人材の確保等を計画的に行い配置した結果、免許外教科担任の許可件数は年々減少している。今後も必要となる学校に対し非常勤講師の配置を進め、免許外で授業を行う教科担任の減少を図りたい。

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
免許外教科担任許可件数（件）	33	25	14	6	1

(19) 人権教育啓発事業（社会教育課）

＜1＞ 施策の目的

社会教育における人権に関する学習・啓発活動を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

県民の人権問題に対する正しい理解と認識を深め、同和問題をはじめとする様々な人権課題の解決に資することができるよう、社会教育における人権に関する学習・啓発活動を推進した。また、7月から11月にかけて、14市町村を対象に人権教育調査研究を実施した。

研 修 会 名	人権教育指導者研修会	人権教育ブロック別指導者研修会
場 所	かごしま県民交流センター	県下7地区 教育事務所単位で実施
期日・期間	令和3年7月14日（水）	令和3年6月～令和4年2月
参 加 者	社会教育行政職員等 68人	社会教育関係団体の指導者等 212人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 人権教育指導者研修会

（参加状況 H27:65人、H28:57人、H29:67人、H30:72人、R元:65人、R2:42人）

社会教育行政職員が社会教育における人権教育の推進方策について研修を深める機会となった。

イ 人権教育ブロック別指導者研修会

（参加状況 H27:857人、H28:828人、H29:756人、H30:864人、R元:626人、R2:91人）

教育事務所単位で実施することで、各地区の実態に応じた、計画的な推進が図られた。

(20) 子ども読書活動の推進（社会教育課）

＜1＞ 施策の目的

家庭・地域・学校における読書活動推進の気運醸成等を図り、生涯にわたり読書に親しむ子どもたちを育てる。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 「第4次鹿児島県子ども読書活動推進計画」に基づく読書活動の推進

(ア) 啓発資料の作成・配布

「1日20分読書」運動リーフレットの作成・配布

資 料 名	「1日20分読書」運動 ～心に残る1冊の本との出会い～
部 数	80,000部
配 布 先	小・中・高・特別支援学校、教育機関、市町村教育委員会、公立図書館（室）等

(イ) 市町村子ども読書活動推進計画改訂の促進

県の第4次計画に基づき改訂を働きかけた（令和3年度は5市が改訂 ※令和4年4月1日現在）。

イ 子ども読書活動推進優良図書館等の表彰

図書館・公民館図書室	1館
学 校	4校
団 体（個人）	1団体

ウ 鹿児島県子供読書活動推進会議の開催

有識者、幼稚園・小学校・中学校・高等学校の職員、行政関係者や親子読書関係者等により、家庭における本との関わり方や第4次推進計画における現状と方策を話し合った（年2回開催）。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

読書推進のための活動について、各学校で児童生徒の実態に応じて創意工夫された取組が計画的・継続的に行われており、学校の授業時間以外に、普段1日あたりの読書時間が30分以上の割合は本県の小学生は41.2%で、全国平均37.4%に比べ高くなっている。

また、中学生も同様の調査において35.4%が30分以上となっており、全国平均28.9%よりも高い数値となっている。

(21) 鹿児島県高校生ビブリオバトル大会（社会教育課）

<1> 施策の目的

高校生の読書への関心を高め、読書活動を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

高校生によるビブリオバトルを開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、対面の開催を中止した。後日、発表予定者から希望を募り、動画配信を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

高校では平成27年の実施校数9校に対して令和3年度には30校が書評合戦に取り組んでおり、読書活動によって得られたことを生かして、ビブリオバトル（書評合戦）等の友人同士で本を薦め合うなどの読書活動が広がってきている。

(22) 青少年研修センター自主研修事業（社会教育課（青少年研修センター））

<1> 施策の目的

恵まれた自然環境の中での生活体験や自然体験、文化創作活動及び交流活動等を通して、感性豊かなたくましい青少年を育成する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 本センターの活動プログラムや周辺の自然にふれる体験活動を通して、自然を体感し、自主性や協調性、自己肯定感を養う機会とした。

実施事業名	悠遊学舎わくわくサマーキャンプ
場 所	青少年研修センター，白銀坂，本名川
期 日	令和3年7月26日（月）～7月31日（土）
参 加 者	小学5年生から中学生まで 23人
内 容	テント泊，野外炊事，白銀坂遠行，川遊び，クラフト活動

イ 野外活動に興味・関心のある家族が、豊かな自然の中で、キャンプなどの野外活動を体験し、自然の大切さを感じるとともに、家族の絆を深める機会とした。

実施事業名	ファミリーキャンプ秋物語
場 所	青少年研修センター
期 日	令和3年10月30日（土）～10月31日（日）
参 加 者	3歳以上の子どもとその家族 11家族36人
内 容	テント設営・撤収，朝食・夕食づくり，ナイトウォーク，レクリエーション等

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 令和3年度自主研修事業 参加者総数：18,775人
- イ 家族と離れ、学校や家庭では体験できない活動プログラムを経験し、異年齢集団によるグループでの活動を行うことにより、自主性や協調性を高めることができた。
- ウ 活動プログラムを実施する際、活動に選択の幅をもたせ、参加者が自ら考え行動する場面を設定することにより、一人一人が積極的に活動に取り組み、全員で意見を交換する場面が見られた。
- エ 自身の力量を把握させるため、難易度が徐々に高くなるようにプログラムを構成し、個人の活動から集団の活動に展開することで、他者と協力して活動することのよさや集団の意義に気付かせることができた。

(23) 霧島自然ふれあいセンター管理運営事業（社会教育課（霧島自然ふれあいセンター））

〈1〉 施策の目的

鹿児島県立霧島自然ふれあいセンターについて「指定管理者制度」を導入し、施設の管理を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島県立霧島自然ふれあいセンターの管理運営を指定管理者であるKSG・MSGグループに委託し、民間のノウハウを活用し、サービスの向上と経費の縮減を図りながら、設置目的である「健全な青少年の育成及び生涯学習の振興」を図り、施設の適切な管理運営に努めた。

ア 厳冬期の大霧原生林での独り寝体験を通して、自らを深く見つめ、困難に打ち勝つたくましい心を育て、自ら考え行動できる青少年の育成を図ることができた。

実施事業名	霧島山中独り寝体験
場 所	ステップ1：霧島アートの森 ステップ2：大霧原生林
期 日	ステップ1：令和3年11月27日（土）～11月28日（日） ステップ2：令和3年12月25日（土）～12月27日（月）
参 加 者	小学4年生から中学生まで ステップ1：44人 ステップ2：40人
内 容	独り寝テントの設営・撤収、セルフクッキング、星空観望、登山 等

イ 厳冬期の冬山登山を通して、心身の強さと他人を思いやる心を培い、生命や自然を大切にすることを心豊かでたくましい青少年の育成を図ることができた。

実施事業名	チャレンジ霧島 in Winter
場 所	霧島自然ふれあいセンター、韓国岳、えびの高原
期 日	令和4年1月8日（土）～1月10日（月）
参 加 者	小学4年生から中学生まで 45人
内 容	登山、アイススケート、ジオ学習 等

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

活動内容の充実と活動機会の拡充により、健全な青少年の育成及び生涯学習の振興を図ることができた。
年間利用者数の維持 令和6年度までに38,022人【R3 21,185人】

(24) 南薩少年自然の家自主研修事業（社会教育課（南薩少年自然の家））

〈1〉 施策の目的

21世紀を担う心豊かでたくましい青少年を育成するため、自然の中での体験活動を通じて情操や社会性を豊かにし、心身を鍛錬するなど、普段、学校や家庭では得がたい体験活動の機会を充実する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 自然体験や宿泊体験を通して、南薩の自然に親しむ心を育み、自立心や社会性を養うことで、自ら考え行動できる青少年の育成につなげることができた。

実施事業名	なんさつわんぱく探検隊
場 所	南薩少年自然の家
期 日	令和3年7月29日（木）～7月30日（金）
参 加 者	小学3年生から4年生まで 38人
内 容	海辺の環境学習（干潟観察・ビーチコーミング・流木デコ）、テント設営・撤収、 野外炊飯（カレーライス・カートンドッグ作り）、キャンプファイヤー、 室内レクリエーション

イ 体験活動を通して、人とふれあう楽しさを学び、協調性や適応力を身に付けることで、達成感を味わわせ、心豊かな青少年の育成につなげることができた。

実施事業名	みんなひとつべ！ふれあいなんさつ
場 所	南薩少年自然の家
期 日	第1回：令和3年6月20日（日） 第2回：令和3年7月25日（月）
参 加 者	幼児から成人まで 第1回：26人 第2回：25人
内 容	第1回：ふれあいレクリエーション、藍染めオリジナルTシャツ作り、クラフト体験（かべかざり作り） 第2回：「100の笑顔」似顔絵制作

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 令和3年度自主研修事業 参加者総数：967人

イ 立地環境を生かした様々な体験活動や宿泊体験の機会を設けることで、学校や家庭では得がたい機会の充実を図り、心豊かでたくましい青少年を育成することにつなげることができた。

(25) 奄美少年自然の家自主研修事業（社会教育課（奄美少年自然の家））

＜1＞ 施策の目的

奄美の豊かな自然や地場産業を生かした様々な体験活動を通して、心豊かでたくましい児童生徒を育成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

異年齢集団で奄美の自然や地場産業を生かした様々な活動を体験することにより、協調性や創造性を培うとともに、アウトドア活動の基礎的な技能や能力を身につける機会となった。

実施事業名	チャレンジキャンプ
キャンプ名	チャレンジキャンプ 春
場 所	奄美少年自然の家・貝浜
期 日	令和3年4月17日（土）～4月18日（日）
参 加 者	小学4年生から中学生及び高校生15人
内 容	キャンプ活動、スターウオッチング、サトウキビ植付け、創作活動、野外炊さん 等

※ 高校生についてはボランティアとして参加

実施事業名	奄美クリエイティブワイルドアドベンチャーin加計呂麻
場 所	奄美少年自然の家、加計呂麻島
期 日	令和3年8月3日（火）～8月7日（土）
参 加 者	小学5年生から高校生23人（参加決定者）
内 容	キャンプ活動、海洋・海浜活動、天体観察、フォトフレーム作り 等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア チャレンジキャンプ（春：H18～，夏・冬：H15～）延べ参加者数：春：683人 夏：873人 冬：530人

イ 奄美クリエイティブワイルドアドベンチャー（H8～）延べ参加者数：879人

- ・ 異年齢集団で、様々な体験活動を行うことにより、協調性や自主性を高めることができた。
- ・ 奄美の自然を生かした活動や伝統産業に関連する活動を取り入れたことにより、郷土への理解を更に深め、郷土を愛する心を高めることができた。

(26) 学校給食指導事業（保健体育課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

学校給食衛生管理等研修会等を開催し、学校給食における衛生管理及び食に関する指導の充実について講義や事例発表等を行い、給食関係者の資質の向上を図るとともに、学校給食と食に関する指導の充実に努める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

学校給食における食中毒の防止対策及び学校給食を活用した食に関する指導の充実が図られた。

（単位：人）

会議名	参加者等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学校給食衛生管理等研修会	栄養教諭，学校給食関係者	550	263	288
県立学校等学校給食関係者研修会	栄養教諭，学校給食担当者	30	30	30

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

◇ 栄養教諭が授業に参画している学校の割合（小・中）

項目	目標	左の根拠	令和2年度
栄養教諭が授業に参画している学校の割合（小・中）	100% （令和5年度）	県教育振興基本計画	98.2% （令和3年度調べ）

◇ 食に関する指導について児童生徒の成果指標を設定している学校の割合（小・中）

項目	目標	左の根拠	令和2年度
食に関する指導について児童生徒の成果指標を設定している学校の割合（小・中）	100% （令和5年度）	県教育振興基本計画	69.9% （令和3年度調べ）

(27) 学校保健推進事業（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

健康教育に関わる教職員の資質向上及び教育環境の充実を図り、学校、家庭、地域社会の連携を密にして、保健教育、安全教育、学校給食を含む健康教育の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県立学校の児童生徒及び教職員の定期健康診断をはじめ、保健管理、保健指導の充実に努めた。

イ 学校保健、学校安全等に関する講習会、研修会を開催し、性に関する指導、喫煙・飲酒・薬物乱用防止に関する指導及び心の健康教育等の充実に努めたことにより、指導者の資質向上が図られた。

（単位：人）

会議名	参加者等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県健康教育研究大会	教職員，保護者	551	526	492
学校保健・安全・歯科保健講習会	教職員，保護者	480	535	595
学校環境衛生，薬物乱用防止教育研修会	教職員	109	—	—

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

◇ むし歯のない生徒の割合（中1）

項 目	目 標	左 の 根 拠	令 和 2 年 度
むし歯のない生徒の割合（中1）	58% （令和5年度）	県教育振興基本計画	62.9%

※ 令和3年度は令和4年11月頃公表予定

◇ 学校保健委員会に学校医等が参加する学校の割合（小・中・高・特）

項 目	目 標	左 の 根 拠	令 和 3 年 度
学校保健委員会に学校医等が参加する学校の割合（小・中・高・特）	90% （令和5年度）	県教育振興基本計画	54.5%

(28) 「運動大好き“かごしまっ子”」育成推進事業（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

体力向上への各種の取組を推進して、子どもたちの「運動への意欲・実践力」を育てるとともに、家庭や地域と連携して子どもたちの「運動の日常化・生活化」を図り、「運動好きな子ども」を育てることによって、心豊かでたくましい体をもった児童・生徒を育成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 体育の授業における指導法や体力向上及び運動習慣の育成に向けた取組等について研修を深め、教員等の資質向上を図ることができた。

研修会名	小・中・義務教育学校体育主任等研修会		
対 象 者	小学校、中学校、義務教育学校の体育主任等		
開催地区	南薩地区（オンライン）	大隅地区（オンライン）	
期 日	令和3年6月29日（火）	令和3年7月7日（水）	令和3年7月8日（木）
出席者数	56人	55人	58人

イ 学校・家庭・地域による子どもの体力向上のための総合的な取組を推進することができた。

研修会名	「運動大好き“かごしまっ子”」育成推進フォーラム		
対 象 者	学校関係者、スポーツ団体関係者、PTA関係者、行政担当者等		
場 所	阿久根市民交流センター		
期 日	令和3年8月10日（火）		
出席者数	台風接近のため書面開催		

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 「運動大好き“かごしまっ子”」育成推進事業や各研修会等を推進することにより、県内小・中学校に体力向上と運動習慣の育成に関する情報を提供したり、教職員の資質向上を図る機会を設定したりすることができた。

研修会実施率【R2：100%→R3：100%】

イ 新体力テスト集計・分析システムにより、本県児童生徒の体力向上に関する実態把握及び基礎資料の集計分析を行い、体力・運動能力の向上や運動習慣の育成についての課題と対策を明らかにし、各学校への周知を図った。

◇ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点（小5・中2）

項 目	目 標	左 の 根 拠	令 和 3 年 度
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点（小5，中2）	全対象学年で全国平均と同程度 （令和3年度）	県教育振興基本計画	小5男子:51.85 全国:52.52 小5女子:54.34 全国:54.64
	全対象学年で全国平均を上回る （令和5年度）		中2男子:40.27 全国:41.18 中2女子:48.13 全国:48.56

◇ 全国体力・運動能力，運動習慣等調査における1週間の総運動時間420分以上の割合（小5，中2）

項 目	目 標	左 の 根 拠	令和3年度
全国体力・運動能力，運動習慣等調査における1週間の総運動時間420分以上の割合（小5，中2）	全対象学年で全国平均と同程度 （令和3年度）	県教育振興基本計画	小5男子:48.5 全国:48.0
	全対象学年で全国平均を上回る （令和5年度）		小5女子:28.8 全国:28.3 中2男子:79.0 全国:79.2 中2女子:59.4 全国:58.4

② 教職員の資質向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 職 員 人 事 費	5,824	900	-	4,924	5,214	731	-	4,483
内 訳 学校における業務改善 アクションプラン推進 事業	5,824	900	-	4,924	5,214	731	-	4,483
教 育 指 導 費	10,996	-	-	10,996	9,284	-	-	9,284
内 訳 初任者研修事業	4,730	-	-	4,730	4,449	-	-	4,449
内 訳 現職教員等研修事業	6,266	-	-	6,266	4,835	-	-	4,835
教 育 セ ン タ ー 費	12,701	-	-	12,701	7,725	-	-	7,725
内 訳 総合教育センター研修 事業	12,701	-	-	12,701	7,725	-	-	7,725
小 学 校 費	44,664	-	-	44,664	40,558	-	-	40,558
内 訳 初任者研修事業	41,806	-	-	41,806	38,175	-	-	38,175
内 訳 現職教員等研修事業	2,858	-	-	2,858	2,383	-	-	2,383
中 学 校 費	13,250	-	-	13,250	11,507	-	-	11,507
内 訳 初任者研修事業	8,968	-	-	8,968	7,973	-	-	7,973
内 訳 現職教員等研修事業	4,282	-	-	4,282	3,534	-	-	3,534
高 等 学 校 総 務 費	10,368	-	-	10,368	10,320	-	-	10,320
内 訳 統合型校務支援システム 維持管理事業	10,368	-	-	10,368	10,320	-	-	10,320
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	8,009	-	-	8,009	7,218	-	-	7,218
内 訳 初任者研修事業	8,009	-	-	8,009	7,218	-	-	7,218
特 別 支 援 学 校 費	4,605	-	-	4,605	3,312	-	-	3,312
内 訳 初任者研修事業	3,778	-	-	3,778	3,020	-	-	3,020
内 訳 現職教員等研修事業	827	-	-	827	292	-	-	292
体 育 振 興 費	28,527	10,230	-	18,297	11,451	3,611	-	7,840
内 訳 部活動指導適正化推進 事業	28,527	10,230	-	18,297	11,451	3,611	-	7,840
計	138,944	11,130	-	127,814	106,589	4,342	-	102,247

(1) 学校における業務改善アクションプラン推進事業（教職員課）

＜1＞ 施策の目的

学校における業務改善に係る数値目標と具体的取組をまとめたアクションプランを確実に実行し、教員一人一人が担うべき業務に専念でき、意欲と能力を最大限に発揮できる環境整備を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アット）

ア 県立学校において、教職員の在校等時間を把握するため、引き続き、全校にタイムレコーダーを導入した（県立学校77校）。

イ 授業準備等に必要の印刷業務等を行うスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を目的とした調査研究を行った。

期間：令和3年4月～令和4年3月

配置人数：4人（3地区2小学校・1中学校）

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

学校における業務改善アクションプラン（平成31年4月～令和4年3月）において掲げている目標について、令和4年3月に実施したフォローアップ調査結果においては、取組初年度前期（令和元年10月）に実施した調査結果を上回っており、一定の成果が見られた。

ア 正規の勤務時間を超える勤務が月45時間以内 R元.10 65.3% → R4.3 82.1%（目標値100%）

イ 教職員が「業務改善が進んでいる」と実感 R元.10 47.9% → R4.3 69.9%（目標値80%以上）

(2) 初任者研修事業，現職教員等研修事業等（義務教育課，義務教育課（総合教育センター），高校教育課，教職員課）

〈1〉 施策の目的

ア 教職員研修の充実

教職員の資質向上や職責感の高揚を図るため，教職員研修の体系的実施に努める。特に，教職員のキャリアステージに応じた経験年次別研修を円滑かつ効果的に推進するとともに，社会の変化に対応した研修内容・方法の改善や総合教育センターの研修機能の充実を図る。

イ 各研修の目的

(ア) 初任者研修事業

新任教員及び任用2，3年目の教員に対して，教育公務員特例法第21条及び第23条の規定に基づき，現職研修の一環として，新規採用後の3年間の研修を実施し，教員としての使命感と実践的指導力を養い，幅広い知見を得させるとともに，地域の一員としての自覚を確立することを目的とする。

(イ) 現職教員等研修事業

教員を大学院や民間企業等へ派遣するとともに，独立行政法人教職員支援機構及び県の主催する研修講座等に参加させ，教育者としての使命感を身に付けさせるとともに，専門性を向上させるなど，教員の資質向上を図る。

(ウ) 総合教育センター研修事業

a 短期研修

学校教育における今日的課題や教職員のニーズに応える専門的な内容の講座を開設し，実践的指導力の向上を図る。

b 長期研修

各教科等に関する教育実践上の課題を踏まえた研究主題について研究に取り組みせるとともに，教育全般についての研修等を実施し，教員としての資質を高め，本県教育の充実・発展に寄与する人材の育成を図る。

c 土曜講座

教職員の自主的・自発的な研修を促し，週休日における研修を希望する教職員のニーズに応えるとともに，学力向上など学校教育に関する今日的課題に対応した講座を開設し，教職員の資質向上に資することを目的として，土曜日における研修講座を開設する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 初任者研修事業

・ 対象教員数

（単位：人）

校 種	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	特別支援学校	計
対 象 教 員 数	250	86	30	32	398

イ 現職教員等研修事業

(単位：人)

研 修 名		出席者数	内 訳
教職経験者研修	5年経験者研修	186	小学校85, 中学校49, 義務教育学校3, 高等学校28, 特別支援学校21
	中堅教諭等資質向上研修	293	小学校131, 中学校63, 義務教育学校4, 高等学校72, 特別支援学校23
中学校免許外教科担任教員研修会		70	国語3, 社会3, 数学1, 理科3, 音楽2, 美術13, 保体2, 技術20, 家庭21, 外国語2
特別支援学級等新任担当教員研修会		417	小学校295, 中学校110, 義務教育学校6, 高等学校6
独立行政法人教職員支援機構主催研修		20	小学校7, 中学校4, 高等学校2, 特別支援学校1, 校長3, 指導主事等3
教員民間企業等派遣研修事業		4	1年間：特別支援学校3, 中学校1

派遣を通して、最新の教育の動向や事例などの学んできたことを、「未来を拓く鹿児島県教育シンポジウム」(参加者：336人)等での報告を通して、県下に広げた。

ウ 総合教育センター研修事業

(ア) 短期研修(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした講座は除く)

講座数	受 講 者 数 (人)						
	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校	計
151	20	1,426	466	38	101	33	2,084

(イ) 長期研修

(単位：人)

校 種 教科・領域等	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	備 考
	教 科	4	0	1	0	
生徒指導等	3	1	0	-	4	
計	7	1	1	0	9	

(ウ) 土曜講座

実施講座数：61講座

出席者数：930人

<3> 施策の実施による成果(アウカム)

ア 今日的教育課題の理解や教材研究の活性化、専門的な理論の検証による実践的指導力の向上が図られた。

イ 総合教育センターの短期研修では、151講座、2,084人の受講者を受け入れるとともに、教職員の自主研修の場となる土曜講座では、61講座、930人を受け入れ、喫緊の課題等を踏まえた、教職員の資質向上を図ることができた。

(3) 統合型校務支援システム維持管理事業(高校教育課)

<1> 施策の目的

学校における事務負担を軽減するため、令和2年度に整備した統合型校務支援システムの維持管理等を行い、業務改善を推進する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 統合型校務支援システム維持管理業務委託

イ 楠集中学校校務支援システム整備業務委託

県立楠集中学校教職員は、県内各市町村立学校間で異動するため、異動に伴う業務負担軽減のため、各市町村と同一のシステム(スズキ校務)を整備した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

学校における事務負担を軽減し、業務改善を推進することができた。

(4) 部活動指導適正化推進事業（保健体育課）

〈1〉 施策の目的

「部活動の在り方に関する方針」に基づく活動を具現化するため、部活動指導員を配置するとともに指導者研修会を実施し、部活動の充実と適正化を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

部活動指導員の配置により、各市町村における部活動の充実と適正化を図るとともに、部活動指導者研修会を実施し、生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動の運営、体罰等の不適切な指導に頼らない部活動の在り方、生徒の発達段階に応じた適切な指導体制の充実など持続可能な部活動の運営体制について指導した。

ア 部活動指導員の配置（県内公立中学校7市町へ25人、県立高校12校へ12人の配置）

イ 部活動指導者研修会（2会場で開催）

- ・ 講師：岩崎 由純 氏（ペップトーク普及協会）
- ・ 内容：「心に響くコミュニケーション ペップトークについて」の講義及び演習
- ・ 対象者：中・高等学校の部活動の指導者

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 部活動指導員の配置により、生徒に対して、技術的指導を実施するとともに、教員の負担軽減を図ることができた。

イ 部活動指導者研修会を開催し、部活動の指導者の資質向上を図ることができた。

③ 地域に信頼される学校づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
事 務 局 費	6,164	1,321	-	4,843	4,652	1,296	-	3,356
内 地域が育む「かごしまの教育」県民週間	332	-	-	332	251	-	-	251
内 魅力ある県立学校づくり検討事業	2,890	-	-	2,890	1,710	-	-	1,710
内 「かごしまで学ぶ」県立高校PR事業	2,942	1,321	-	1,621	2,691	1,296	-	1,395
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	14,031	-	-	14,031	12,449	-	-	12,449
内 楠 集 中 高 一 貫 教 育 校 振 興 事 業	14,031	-	-	14,031	12,449	-	-	12,449
社 会 教 育 総 務 費	534	178	356	-	389	129	260	-
内 かごしま地域学校協働活動推進事業	534	178	356	-	389	129	260	-
計	20,729	1,499	356	18,874	17,490	1,425	260	15,805

(1) 地域が育む「かごしまの教育」県民週間（総務福利課）

<1> 施策の目的

学校・家庭・地域社会のより一層の連携と協力の下に、県民一人一人が鹿児島県の教育について考える気運を高め、本県教育の充実と発展を図る（11月1日（月）～7日（日））。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県教育委員会の取組

期 日	内 容
10月13日（水）～ 10月26日（火）	・ ポスター原画・標語入賞作品展 場所：山形屋 ポスター原画（34点）、標語（34点）及び学校が作成したポスターを地区別に展示 （応募総数：ポスター原画2,200点、標語2,242点）
10月18日（月）～ 10月29日（金）	・ 地域が育む「かごしまの教育」県民週間ポスター展 場所：県庁18階展望ロビー 学校が作成したポスターを地区別に展示 ・ 学校施設パネル展 場所：県庁18階展望ロビー 近年整備された特色ある公立学校施設（8校）及びその活用状況を紹介
11月1日（月）～ 11月5日（金）	・ 高校生の庁内インターンシップ 公務員志望の県内公立高校生63人を対象に、教育庁及び知事部局でインターンシップを実施
11月1日（月）～ 11月5日（金）	・ 県民週間表彰式 ポスター原画・標語の部における最優秀賞及び学校賞受賞者（校）への教育委員等による表彰伝達 （鹿児島、北薩及び熊毛地区〔計5校〕） 11月1日（月） 鹿児島市立玉江小学校・長島町立平尾小学校 11月2日（火） 中種子町立岩岡小学校 11月4日（木） 鹿児島市立田上小学校 11月5日（金） 薩摩川内市立手打小学校

イ 各学校の取組

11月1日～7日までと、この週を含む前後3週間において、保護者・地域住民への学校の開放や地域の特色を生かした体験学習、学習発表会等の行事を実施。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ 県民週間における各学校行事等の参加人数 （単位：人）

校種 年度	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
令和3年度	9,279	113,995	29,009	9,172	3,432	164,887
令和2年度	10,300	101,832	30,185	7,756	2,276	152,349
令和元年度	20,653	190,722	59,071	43,678	7,467	321,591

- ・ 学校の教育活動を広く地域の方々に知ってもらう機会となり、地域との連携を深めることができた。
- ・ 学習の成果を保護者のみならず地域の方にも見ていただき、行事を盛り上げていただくことで、児童や生徒の目標となり、励みや自信につながっている。
- ・ 学校で実施している新型コロナウイルス感染症対策について知ってもらう機会となり、安心・安全な学校環境であることや、コロナ禍においても学びが止まっていないことを実感してもらうことができた。

(2) 魅力ある県立学校づくり検討事業（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

国の高校教育改革などの高校教育を取り巻く環境の変化や本県の高校教育に関する課題等を踏まえ、県立高校におけるよりよい教育の実現のための検討を行う。

楠隼中高一貫教育校の男女共学化及び全寮制廃止に向けて他県への調査や意見の聴取等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県立学校の在り方検討事業

大学や民間企業、学校関係者などからなる「魅力ある県立学校づくりに向けた懇話会」を開催し、令和3年1月の中教審答申（「令和の日本型学校教育」の構築を目指して）などを踏まえて、近年における本県高校教育に関する様々なテーマについて意見を伺った。

	期 日	内 容
第1回	令和3年8月3日（火）	国の高校教育改革と本県県立高校の現状等の説明
第2回	令和3年10月12日（火）	魅力ある高校について、中山間地域や離島にある高校の魅力化について
第3回	令和3年12月21日（火）	普通科の魅力化について、専門学科の魅力化について
第4回	令和4年2月1日（火）	入学者の受入に関する方針について、定時制・通信制課程について
第5回	令和4年3月22日（火）	とりまとめ

イ 楠隼中高一貫教育校調査検討事業

楠隼中高一貫教育校の男女共学化及び全寮制廃止に向けた他県への調査や意見の聴取等

(7) 質問紙による調査

a 実施時期

令和3年8月～9月

b 調査件数

16（教育委員会4，県立学校5，私立学校7）

c 回答件数

15（教育委員会4，県立学校5，私立学校6）

(イ) 現地調査（視察）

a 実施時期

令和3年11月

b 調査件数

4（県立学校2，私立学校2）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 懇話会を通して魅力ある県立高校について整理し、議題とした「中山間地域や離島にある高校の魅力化」「普通科や専門学科の魅力化」など、今後の本県県立高校の在り方について、有識者から今後の指針となる御意見をいただいた。

イ 楠隼校の共学化等に向けた課題を整理するため、近年、共学化した学校や全寮制を廃止して通学生を受け入れた学校、関係教育委員会について調査等を行い、今後の検討にあたって参考になる情報の収集等ができた。

(3) 「かごしまで学ぶ」県立高校PR事業（高校教育課）

<1> 施策の目的

「かごしまで学ぶ」生徒が増え、各高校の教育活動が活性化できるよう、県内外の中学生・保護者に各高校の特色ある取組等をさらに魅力的にPRするため、各高校や各学科の特色等を集約したガイドブックを作成する。また、各高校は、効果的な広報について研修会で学び、各種広報誌等を作成しPRする。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 学校案内ガイドブック

県立高校全校を掲載したガイドブックを作成し、県内の全中学校3年や各市町村教育委員会などに配布した。

イ 広報アドバイザー（日本広報協会）によるオンライン研修会

県立高校の広報担当者を対象に、広報に関するオンライン研修会を行った。また、研修後の参加者からのアンケートを参考に、各研修会担当者による追加の動画研修を配信した。

	期 日	内 容
第1回	令和3年8月2日（月）	「広報力と接遇力」（「PR」、「伝わる」とは？、ニーズと成果の把握等）
第2回	令和3年10月11日（月）	「知りたい内容」を伝えるための研修（スマホ対応等）
第3回	令和3年11月25日（木）	「伝わるデザイン」について（デザインの力、効果的なデザイン例等）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

研修会の内容を参考に、ガイドブックの学校紹介において各学校が工夫したキャッチコピーを作成し掲載した。次年度の各学校パンフレットを大幅に変更するなど、研修の内容を取り入れている学校が増えている。また、今後も動画研修等を参考にした広報活動の充実が期待される。

(4) 楠隼中高一貫教育校振興事業（高校教育課）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

楠隼中高一貫教育校において、生徒募集のための周知・広報活動を行うとともに、教員用タブレットを用いたICT教育の充実を図る。

また、「シリーズ宇宙学」や「トップリーダー教室」など、楠隼独自の教育活動を実践する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 楠隼中高一貫教育校生徒募集事業

(ア) 学校説明会を県内4会場、県外4会場で実施（令和3年5月～7月）

出席者数：県内175人、県外131人 計306人

(イ) 入学者選抜説明会を県内4会場で実施（令和3年10月～11月）

出席者数：県内108人、オンライン参加118人 計226人

(ウ) 入学者選抜を実施

【中学校】令和4年1月23日（日）

受検者数：県内64人，県外48人 計112人

【高校】令和4年2月3日（木）

受検者数：県内6人，県外1人 計7人

イ 教育環境整備事業

指導者用タブレット貸借(20台)

ウ 創造的知性を深めるリーダー育成事業

特色あるキャリア教育を行うとともに，探究心や科学する心を育む教育を行うことで21世紀を生き抜く創造的知性を深め，世界を見通すリーダーの育成を図った。

(ア) シリーズ宇宙学

宇宙航空教育活動に関する協定書に基づき，JAXA役職員による講義や講座を開催するとともに，宇宙に関連する企業である株式会社IHIや三菱重工業株式会社とも連携を図り，宇宙航空に関する課題研究を行った。

(イ) トップリーダー教室

経営・ビジネス，政治・経済，スポーツ等の分野において，第一線で活躍する方々を講師として招き，社会人としての資質・能力や人生観等についての講話を年3回実施した。

特色ある教育活動		令和3年度
シリーズ宇宙学	中学校	10回
	高等学校	6回
トップリーダー教室		3回

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ 定員確保に係る取組として，同校の紹介を動画で視聴できるように学校紹介パンフレットに二次元コードを掲載したり，コロナ禍であっても感染防止対策を講じ，学校説明会や入学者選抜説明会を実施したりした。また，県内外の小・中学校や塾等への広報活動なども積極的に行った。ホームページの閲覧者数も増加し，令和4年度県立中学校入学者選抜においても受検者が昨年度比で増加するなど，コロナ禍でも外部の関心を高められている。
- ・ 授業の際に，生徒がICTを活用する場面で，教員がタブレットを効果的に活用して生徒の授業理解を助け，学習支援に十分活用されている。
- ・ シリーズ宇宙学・トップリーダー教室を通して，様々な方々の生き方に触発され，自分の無限の可能性を追求しようとする姿勢が確実に育っている。

(5) かがしま地域学校協働活動推進事業（社会教育課）

＜1＞ 施策の目的

「かがしま学校応援団」の取組を基盤として，さらに，地域と学校が同じ目標を共有し，幅広い地域住民の参画を得て，地域全体で次代を担う子どもたちの確かな学びや健やかな成長を支え，「学校を核とした地域づくり」の活動を通して，地域と学校がパートナーとなり地域の創生を目指す。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島県地域学校協働活動推進委員会の開催

関係機関・団体等関係者，有識者，行政や学校関係者等による地域の教育力の向上に資する地域と学校の連携・協働の在り方や具体的方策等について協議を行った（年2回開催）。

イ 広報・啓発

啓発資料を作成・配布し，事業の広報啓発に努めた。

資料名	「かがしま地域学校協働活動参考事例集」
部数	1,700部
配布先	市町村教育委員会，小・中学校，教育関係機関

ウ 地域学校協働活動研修会の実施

学校と地域をつなぐ地域コーディネーター等の学校と地域との調整役となり得る人材の研修会を3会場で実施した。

区 分	会 場 名	期 日	参加者	内 容
鹿 児 島 会 場	かごしま県民交流センター	令和3年10月27日(水)	88人	講義, グーグルフォーム を活用した質問事項への回 答(オンラインを併用)
北 薩 会 場	北薩地域振興局	令和3年11月12日(金)	47人	
大 隅 会 場	鹿屋市中央公民館	令和3年11月26日(金)	97人	

<3> 施策の実施による成果 (アトカム)

ア 地域本部が整備されるとともに、地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)等の働きかけにより、学校支援活動を基盤とする活動は延べ人数が138,609人(R3年度末実績)にのぼる。また、PDCAサイクルの過程を行うことにより、活動の内容や方法、組織等の改善が計画的に行われるとともに、学校を支援する体制整備が図られ、全県下で活動が展開されている。

イ 今後、この活動の体制を基盤としながら地域と学校がパートナーとなり、目指す子ども像を共有し、子どもたちの学びや成長を支える地域学校協働活動が、地域住民の生きがいつくりにつながり、子どもたちのために自ら進んで参画する場として地域の教育力の向上や活性化に展開していくことが期待される。

◇ 小中学校等における地域学校協働活動の実施校の割合

項 目	目 標	左の根拠	令和3年度
小中学校等における地域学校協働活動の実施校の割合	令和5年度までに100%	県教育振興基本計画	95.8%

④ 安全で安心な学校づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 振 興 費	1,668,843	377,875	1,290,968	-	1,666,209	551,576	1,114,633	-
内 訳								
薩摩青雲丸代船建造事業	1,668,843	377,875	1,290,968	-	1,666,209	551,576	1,114,633	-
学 校 建 設 費	5,887,304	147,652	4,634,033	1,105,619	4,207,733	209,206	3,285,418	713,109
内 訳								
高等学校建物整備事業	5,066,520	132,059	3,955,509	978,952	3,767,708	196,691	2,910,410	660,607
産業教育施設整備事業	125,531	15,593	88,000	21,938	48,209	12,515	33,000	2,694
県立高校空調設備整備事業	286,728	-	225,624	61,104	192,030	-	161,463	30,567
運動場整備事業	288,230	-	260,900	27,330	179,618	-	166,545	13,073
内 訳								
県立高等学校体育施設整備事業	120,295	-	104,000	16,295	20,168	-	14,000	6,168
特 別 支 援 学 校 費	7,740,042	821,638	6,125,174	793,230	2,510,462	221,815	1,998,963	289,684
内 訳								
特別支援学校建物整備事業	813,259	56,718	554,336	202,205	402,221	49,223	259,130	93,868
内 訳								
鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業	6,926,783	764,920	5,570,838	591,025	2,108,241	172,592	1,739,833	195,816
保 健 体 育 総 務 費	314,590	11,159	162,721	140,710	243,263	6,522	112,918	123,823
内 訳								
学校安全推進事業	4,411	4,411	-	-	1,535	1,535	-	-
地域ぐるみ学校安全体制推進事業	11,319	5,479	5,840	-	10,302	4,987	5,315	-
内 訳								
学校給食指導事業(再掲)	432	-	-	432	163	-	-	163
内 訳								
学校保健推進事業(再掲)	298,428	1,269	156,881	140,278	231,263	-	107,603	123,660
計	15,610,779	1,358,324	12,212,896	2,039,559	8,627,667	989,119	6,511,932	1,126,616

(1) 薩摩青雲丸代船建造事業(学校施設課)

<1> 施策の目的

鹿児島水産高校の大型実習船(薩摩青雲丸)は竣工から19年が経過し、老朽化が進んでいることから、代船を建造する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

代船の建造工事を行い、新しい実習船が完成した。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

新しい実習船の完成により、安全性や居住環境等の向上が図られた。

(2) 高等学校建物整備事業、産業教育施設整備事業、県立高校空調設備整備事業、運動場整備事業、県立高等学校体育施設整備事業(学校施設課)

<1> 施策の目的

県立高等学校における安全で安心な学習環境の確保や円滑な授業実施のため、教育施設の整備充実を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

鹿児島工業高校や鹿児島中央高校の校舎等の改築・大規模改修等を行うとともに、全61校において老朽施設の補修などを行った。

区 分	学校数 (校)	事業費 (千円)	内 容
高等学校建物整備事業	61	3,767,708	鹿児島工業高校等の校舎等改築及び改修
うち大規模改修等	14	(2,059,843)	
産業教育施設整備事業	3	48,209 (-)	鹿屋農業高校等の産振棟改築及び解体
県立高校空調設備整備事業	14	192,030 (115,463)	川内高校等の寄宿舎等空調設備の整備
運動場整備事業	2	179,618 (69,545)	種子島高校等の運動場整備
県立高等学校体育施設整備事業	2	20,168 (-)	串良商業高校等の体育施設改修
計	-	4,207,733	

※ () 書きは令和2年度からの繰越分の内数

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

経年劣化による施設の改修や多様化する教育内容に対応した施設・設備の整備等により、生徒の安全確保や学習環境の向上、学校施設の長寿命化が図られた。

(3) 特別支援学校建物整備事業 (学校施設課)

<1> 施策の目的

特別支援学校における安全で安心な学習環境の確保や円滑な授業実施のため、教育施設の整備充実を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

鹿屋養護学校等の校舎改修等を行うとともに、全16校において老朽施設の補修などを行った。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

校舎改修等により教室不足を解消するとともに、児童・生徒の安全確保や学習環境の向上、学校施設の長寿命化が図られた。

(4) 鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業 (学校施設課)

<1> 施策の目的

平成30年10月に策定した「鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備基本構想」に基づき、高等部を有する特別支援学校として、県農業試験場跡地に整備するための施設整備を行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

令和3年3月に着手した校舎棟及び同年7月に着手した屋内運動場・プール棟の建築・設備工事を行った。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

鹿児島南特別支援学校の整備により、児童・生徒数の増加に伴う過密化の解消や学習環境の向上が図られる。

(5) 学校安全推進事業 (保健体育課)

<1> 施策の目的

本県における実践的な防災教育を推進するため、県内1地区(徳之島町)をモデル地域に指定し、域内の小学校2校、中学校1校において、学校防災アドバイザーの指導の下、地域の実情に応じた防災教育や避難訓練等について研究実践を行う。また、本県における実践的な防犯及び交通安全教育を推進するため、県内2地区(南九州市、阿久根市)をモデル地域に指定し、域内の小学校15校(南九州市6校、阿久根市9校)、中学校4校(南九州市1校、阿久根市3校)において、通学路安全アドバイザーの指導の下、校区内の通学路の状況等に応じた防犯教育及び交通安全教育について研究実践を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア モデル地域の指定

	市町村名	指 定 校 名
防災教育の充実	徳之島町	花徳小学校，母間小学校 東天城中学校
防犯教育の充実	南九州市	颯娃小学校，宮脇小学校，九玉小学校，別府小学校， 青戸小学校，粟ヶ窪小学校 颯娃中学校
	阿久根市	阿久根小学校，大川小学校，西目小学校，山下小学校， 鶴川内小学校，田代小学校，折多小学校，尾崎小学校， 脇本小学校 阿久根中学校，鶴川内中学校，三笠中学校

イ 学校防災アドバイザー，スクールサポーター等の専門的な助言を仰ぎ，各関係機関と連携して通学路安全プログラムの見直しを図ることができた。また，防災教育の公開授業を実施し，他校の教職員に還元することができた。

学校安全講演会や実践発表会を実施したことで，防犯に関する情報交換だけでなく，地域一丸となった取組の推進に役立てることができた。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

モデル地区における取組について，県の健康教育研究大会等で実践発表を実施し，県全体へ波及させることにより，安全教育の充実が図られるなど，大きな成果が得られた。

◇ 避難訓練等を年3回以上実施している学校の割合（小・中）

項 目	目 標	左 の 根 拠	令和3年度
避難訓練等を年3回以上実施している学校の割合（小・中）	100% （令和5年度）	県教育振興基本計画	100%

(6) 地域ぐるみ学校安全体制推進事業（保健体育課）

〈1〉 施策の目的

子どもたちが安心して教育を受けられるよう，地域との連携の重視及び地域のボランティアを活用するなど，地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備することにより，安全で安心な学校を確立するための取組を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア スクールガード・リーダー（地域学校安全指導員）の派遣による学校の巡回指導と評価の実施

県下35市町村，75人配置

イ スクールガード・防犯ボランティア等研修会の開催

県下7地区，8会場で開催

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 35市町村において，スクールガード・リーダー75人を派遣し，学校と地域の連携や見守り活動等の指導的な立場として，児童生徒の安全の確保に大きく貢献した。

イ 7地区8会場でスクールガード・防犯ボランティア研修会を実施した。延べ450人の受講者に対して，警察や警備会社から講師を招いて，地域ぐるみでの安全体制づくりの方法や見守りのポイントについて指導を行い，各地域において見守り体制の強化が図られた。

(7) 学校給食指導事業（保健体育課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

2 (1)①の(26)において前述

(8) 学校保健推進事業（保健体育課）（再掲）

2 (1)①の(27)において前述

⑤ 特別支援教育の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	77,573	48,329	2,621	26,623	63,487	36,000	2,711	24,776
内								
特別支援教育総合推進事業	3,767	265	-	3,502	3,404	62	-	3,342
特別支援学校学習支援ICT活用事業	70,434	47,339	2,621	20,474	57,930	35,342	2,711	19,877
訳								
特別支援学校就労支援総合推進事業	3,372	725	-	2,647	2,153	596	-	1,557
特別支援学校費	7,015,515	787,664	5,570,838	657,013	2,194,904	198,068	1,739,833	257,003
内								
特別支援学校における非常勤看護師の配置	80,352	22,744	-	57,608	78,424	25,476	-	52,948
特別支援学校における特別支援教育支援員の配置	8,380	-	-	8,380	8,239	-	-	8,239
訳								
鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業(再掲)	6,926,783	764,920	5,570,838	591,025	2,108,241	172,592	1,739,833	195,816
計	7,093,088	835,993	5,573,459	683,636	2,258,391	234,068	1,742,544	281,779

(1) 特別支援教育総合推進事業（義務教育課特別支援教育室）

＜1＞ 施策の目的

関係機関との連携の下、発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて、適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育を総合的に推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県教育支援委員会の実施

各市町村教育委員会から特別支援学校へ就学させるべき旨の通知のあった者の就学すべき学校について、判断を行った。

- 判断件数 (単位：件)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
判断件数	234	241	262	284	282

イ 巡回教育相談

県内の市町村を巡回し、就学に係る保護者や学校関係者の教育相談に対応した。

- 巡回市町村数及び相談件数

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
巡回市町村	6市10町1村	7市5町	4市5町1村	3市6町2村	6市2町1村
相談件数	67件	35件	33件	31件	41件

ウ 盲学校定期的教育相談

週2回35週にわたって、視覚障害のある乳幼児の教育相談、療育・訓練を実施した。

- 相談件数 (単位：件)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数	102	114	110	88	156

エ 教育講演会の実施

発達障害等のある幼児児童生徒の障害の状態の理解や教育的ニーズに基づく指導・支援の在り方等について、教育実践の改善・充実に資するための教育講演会を実施した。

※ 平成30年度以降は、総合教育センターのメイン会場とサテライト会場での実施合計人数

・ 参加者数 (単位：人)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
参加者数	254	549	434	809	853

オ 事業内容ごとの学校種別実績

区分・年度 校 種	特別支援学校による 巡回相談実施回数 (回)			コーディネーター 養成研参加者数 (人)			実践研修会 参加者数 (人)		
	R元	R2	R3	R元	R2	R3	R元	R2	R3
保育所・幼稚園	96	149	110	48	90	1	166	11	96
小 学 校	519	656	590	112	134	153	671	87	246
中 学 校	166	191	208	36	58	64	219	20	108
義務教育学校	4	6	6	-	-	3	-	-	-
高 等 学 校	24	51	32	32	47	29	86	27	68
特別支援学校	-	-	-	77	71	56	96	82	119
計	809	1,053	946	305	400	306	1,238	227	637

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 6市2町1村の教育委員会から依頼、相談のあった就学に係る内容について、巡回教育相談を活用し、各市町村教育委員会では指導・助言等を行い、就学相談・支援の充実が図られた (100%)。

イ 特別支援学校のセンター的機能を発揮した巡回相談及び実践研修会の実施に多くの依頼や参加があり、幼・小・中・高等学校における特別支援教育の体制整備に寄与することができた。

(2) 特別支援学校学習支援 ICT活用事業 (高校教育課, 義務教育課特別支援教育室)

<1> 施策の目的

特別支援学校に学習者用端末及び入出力支援装置等の ICT 環境を整備し、障害の状態等に応じた活用と情報活用能力を高める学習活動の充実を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 学習者用端末, 入出力支援装置等を整備

- ・学習者用端末 105台 (更新整備)
- ・入出力支援装置 67台 (新規整備)
- ・充電保管庫 17台 (新規整備)

イ 全ての学校から教育の ICT 利活用に係る実践報告を集め、実践報告集を作成した。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 幼児児童生徒1人1台の端末が整備され、オンライン学習等の活用により幼児児童生徒が密となる機会を減少できたため、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを下げる事ができた。

イ 個に応じた必要なソフトウェアや大型提示装置, 入出力支援装置等の整備により, 児童生徒の障害や特性に応じた指導を行うことができた。

ウ 全ての学校に, 実践事例集を年2回 (前期10月, 後期2月) 配布し, 教員の ICT 利活用を促進することができた。

(3) 特別支援学校就労支援総合推進事業（義務教育課特別支援教育室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

特別支援学校において高等部卒業生の就職率を高めるために、特別支援学校就労支援コーディネーターを配置するとともに、特別支援学校技能検定や就労ネットワーク会議を実施し、生徒の職業自立に向けた意欲や能力の向上と企業等とのネットワークの拡充を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 技能検定の実施

特別支援学校の高等部生徒を対象に、企業関係者と連携して技能検定を実施し、級位の認定を行った。

- ・ 技能検定検討委員会及び専門部会（年3回実施）
- ・ 技能検定講習会（清掃部門，喫茶サービス部門）

期 日：令和3年8月6日（金）

参加者数：59人

- (ア) 技能検定チャレンジコース，プロフェッショナルコース（清掃部門，喫茶サービス部門）

期 日：令和3年12月27日（月）

受検者数：57人（鹿児島盲学校会場）

- (イ) 技能検定チャレンジコース，プロフェッショナルコース（清掃部門）

期 日：令和3年12月17日（金），令和4年1月17日（月）

受検者数：28人（大島養護学校と中種子養護学校の離島会場）

- (ウ) 技能検定ビギナーコース（清掃部門，喫茶サービス部門）

受検者数：213人（県内13校，各校開催）

イ 就労ネットワーク会議の実施

各校で特別支援学校就労ネットワーク会議を実施し、地域の企業のニーズに応じた職業教育や小・中学部段階のキャリア教育の充実に努めた。

- ・ 各校における就労支援を推進する会議，企業関係者等による職員や保護者・児童生徒対象の研修会
計19回実施，外部関係者26人参加

ウ 就労支援コーディネーターの配置

- ・ 鹿児島高等特別支援学校及び出水養護学校に，就労支援コーディネーターを配置し，産業現場等における実習先や就労先の開拓及び職場訪問を行った。
- ・ 活動実績（訪問事業所等の数）：鹿児島高等特別支援学校 81件，出水養護学校 122件

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 特別支援学校技能検定等の取組により，高等部生徒の就労意欲の向上につながっている。また，特別支援学校高等部卒業生の就職率が，令和2年度は29.5%，令和3年度は34.9%と，令和2年度全国平均就職率21.0%と比較して高い値を維持している。

イ 技能検定（チャレンジ，プロフェッショナルコース）の級位認定を在学中に受けた者のうち，56.5%が就職している。

ウ 就労支援コーディネーターの職場訪問により，実習先や就労先とのネットワークの拡充が図られている。

(4) 特別支援学校における非常勤看護師の配置（教職員課，義務教育課特別支援教育室）

〈1〉 施策の目的

日常的・応急的な医療的ケアの実施や教員への支援を行うために非常勤の看護師を配置する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
配 置 校 数 (校)	13	13	13	13	13
配 置 人 数 (人)	28	29	30	35	36

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する全ての特別支援学校に、非常勤の看護師を常時配置したことにより、健康の保持に関して課題のある児童生徒への対応の充実が図られた。

(5) 県立学校における特別支援教育支援員の配置（教職員課，義務教育課特別支援教育室）

＜1＞ 施策の目的

特別な支援を必要とする生徒への対応を行うために、県立高等学校に非常勤の特別支援教育支援員を配置する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
配 置 校 数 (校)	3	4	4	4	4
配 置 人 数 (人)	3	4	4	4	4

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

特別支援教育支援員を配置したことにより、障害の状態等により個別の対応が常時必要な生徒への対応の充実が図られた。

(6) 鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業（学校施設課）（再掲）

2 (1)④の(4)において前述

⑥ 幼児教育の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	139	-	-	139	61	-	-	61
内 訳 幼 稚 園 新 規 採 用 教 員 研 修 事 業	139	-	-	139	61	-	-	61
計	139	-	-	139	61	-	-	61

(1) 幼稚園新規採用教員研修事業（義務教育課）

<1> 施策の目的

国公立幼稚園の新任教員に対して、幼稚園等の教育水準の維持向上を図るため、学級経営，教育課程，指導計画の作成及び指導方法について研修を実施し，実践的指導力と使命感を養うとともに，幅広い知見の習得を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：人)

園 外 研 修 開 催 日	会 場	対 象 教 員 数
令和3年4月15日（木）	県総合教育センター	公立幼稚園 0 私立幼稚園等 211 計 211
令和3年6月4日（金）	鹿児島大学教育学部附属幼稚園 鹿児島大学教育学部附属小学校	
令和3年7月6日（火）	県総合教育センター	
令和3年7月7日（水）	県総合教育センター	
令和3年11月25日（木）	私立幼稚園（鴨池しらうめ幼稚園）	
令和3年11月26日（金）	県青少年研修センター	

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

参加者が日常の保育等を通して抱えている課題を，研修を受講することで解決することができた。また，研修で学んだことを園内研修で園全体に波及させることができた。

⑦ 郷土教育の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 教 育 総 務 費	11,664	3,746	4,392	3,526	8,333	3,103	4,777	453
内 訳 郷土教育推進事業	11,664	3,746	4,392	3,526	8,333	3,103	4,777	453
計	11,664	3,746	4,392	3,526	8,333	3,103	4,777	453

(1) 郷土教育推進事業（社会教育課，高校教育課，文化財課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

将来鹿児島を支えようとする人材を育成するため児童・生徒等がふるさとに誇りを持つことができるよう，郷土教育の充実を図る。

ア 青少年の志を育む事業（社会教育課）

南北600kmの県土を有する鹿児島の各地の特色ある歴史や伝統，文化，産業，地域の特性などを紹介し合う活動を通して，鹿児島県を丸ごと理解し，郷土鹿児島の素晴らしさに気付き，誇りをもつとともに，郷土を愛する態度を育み，地域の発展に貢献しようとする青少年を育成する。

イ かがしま青年塾運営事業（社会教育課（かがしま県民大学中央センター））

これからの鹿児島を担う青年層を対象に，各界で活躍する経営者やリーダー等との交流や現地での研修等を行い，次世代かごしまの地域を支えるリーダーを育成する。

ウ 郷土愛を育み，未来の人材を育成する地域協働プロジェクト（高校教育課）

郷土への誇りや愛着を醸成し，郷土を担い，その良さを発信する人材の育成を通して，将来の県内定着，県内回帰の促進を図り，地域振興の核としての高校の機能強化を目指すため，地域と連携・協働してコンソーシアムを構築し，地域を題材とした探究的な学びや地方創生に向けた取組を実現する。

エ 「かごしまの文化財を知り，親しむ」事業（文化財課）

「かごしま文化財事典」を編さんし，文化財などの郷土素材を生かしながら，郷土の魅力について調べ，発表しあえる活動などに生かすとともに，各市町村教育委員会が地域の郷土素材の収集，吟味，教材開発等を行えるよう支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アクト）

ア 青少年の志を育む事業（社会教育課）

58人(男子27人，女子31人) 【内訳】高校生31人(男子17人，女子14人)，中学生27人(男子10人，女子17人)

(7) 県内に在籍する生徒を次の4ブロックに分けて，各ブロックが属する県立青少年教育施設を拠点として，それぞれの地域の歴史や伝統，文化，産業等についてフィールドワークを行う「地域学習会」を実施する。

A	鹿児島市，北薩地区，熊毛地区	青少年研修センター
B	南薩地区，鹿児島地区（鹿児島市以外）	南薩少年自然の家
C	始良・伊佐地区，大隅地区	霧島自然ふれあいセンター
D	大島地区	奄美少年自然の家

(イ) 各ブロックの生徒がガイド役となり，事前に調べたことを他地域の生徒に伝え，相互に交流する「全体研修会」を鹿児島会場と大島会場で実施する。

(ウ) 活動報告や意見交換を行う「まとめの会」を実施する。

期 日	活 動 内 容
6月19日（土）	結団式・地域学習会① （4会場をオンラインでつなぎ、結団式を実施）
7月17日（土）～18日（日）	地域学習会② 各ブロックでフィールドワークを実施。学んだことを全体研修会でのガイド活動につなげる。
8月7日（土）～11日（水） フィールドワークの場所や内容 A：城山，桜島，肥薩おれんじ鉄道 B：美山地区，川辺仏壇協同組合， 県立農業高等学校 C：重富海岸，霧島木質発電株式会 社，昇平丸モニュメント	全体研修会【鹿児島会場】 県内各地を巡り，フィールドワークを行いながら，担当ブロックの参加者が地域学習会で学んだことを他ブロックの参加者にガイドする。
12月25日（土）～26日（日） フィールドワークの場所や内容 D：日本復帰記念の日のつどい， 奄美の自然，大島紬の歴史	全体研修会【大島会場】 奄美大島でフィールドワークを行い，Dブロックの参加者が地域学習会で学んだことを他ブロックの参加者にガイドする。 奄美少年自然の家に宿泊。
2月19日（土）	まとめの会・解団式

イ かがしま青年塾運営事業（社会教育課（かがしま県民大学中央センター））

受講者41人（うち修了者38人）は，全7回の講座等を通して，かがしま青年塾の目的である幅広い視野や高い見識の育成，仲間とのつながりの構築などを図った。

場 所	かがしま県民交流センター 他	
期 日	令和3年6月27日（日）開講式，基調講演 令和3年7月18日（日）特別講演① 令和3年9月25日（土）特別講演② 令和3年10月24日（日）現地研修①	令和3年11月14日（日）現地研修② 令和3年11月28日（日）交流会 令和3年12月18日（土）特別講演③，閉講式
受 講 者	高校生・大学生等14人，社会人27人 計41人（うち修了者38人）	
内 容	県内外で活躍する企業経営者等による講演，県内で先進的な取組をしている企業におけるの現地研修，県内の各分野で活躍する方々との交流会，年間を通じてグループ研修	

ウ 郷土愛を育み、未来の人材を育成する地域協働プロジェクト（高校教育課）

高校名	プラン名	概要
川内商工	産学官連携モデル・地域協働で将来を担う人材を育成 ～コンソーシアムSHOKO～	コンソーシアムによる協働事業を通じて、専門高校として高い知識と技術力を身に付けた人材の育成に取り組んだ。
鶴 翔	あくねの資源を生かした人づくり・まちづくりプロジェクト ～郷土愛を育み地域資源活用で持続可能なまちづくりに貢献できる人材育成～	地域産業界や行政、地域住民などと相互にパートナーとして連携・協働し、郷土学習や地域課題解決を持続可能な取り組みとして行った。
屋久島	屋久島の良さを学び、伝えていく人材を育成する地域協働プロジェクト	屋久島の良さに気づき、今後の屋久島を発展させることのできる人材の育成に取り組んだ。
喜 界	持続可能な喜界島の発展に主体的に貢献できる人材育成を目指して ～郷土を愛し自ら人生を切り拓くグローバルリーダー～	中高一貫校の強みを生かした、地域課題解決型の授業により、持続可能な地域の発展に貢献する人材の育成に取り組んだ。
徳之島	徳之島「共育」プロジェクト ～共に育てる、共に育つ。全島が協働して取り組む、地域を担う将来世代の育成～	島内高校と徳之島全島で組織されたコンソーシアムによる協働活動により、課題解決へのチャレンジングマインドがある若者と地域の形成に取り組んだ。

上記5校を実施校に指定し、年度末に成果報告書を作成し、各高校に配布して情報提供を行った。

エ 「かごしまの文化財を知り、親しむ」事業（文化財課）

児童生徒の「地域（文化財）を知り、親しむ」を促進するために、効果的な指導方法の開発や教材の作成等を支援するツールとして、県内の国・県指定文化財等の写真や解説文、所在地等を紹介する「かごしま文化財事典Web版」（小学生向け）を制作し、ホームページに掲載した。

〈3〉施策の実施による成果（アトム）

ア 青少年の志を育む事業（社会教育課）

(ア) 参加者アンケートから、鹿児島県の自然環境の素晴らしさや歴史・文化・産業への理解が深まったとの回答が多く、「鹿児島県のことを好きになった。」や「誇りが持てた。」との郷土愛の醸成に繋がった。

(イ) 「将来教師となり、地域の伝統・文化の理解を深め、子どもたちとともに地域の伝統を伝承していきたい。」など、地域の発展に貢献したいという志を持たせることができた。

イ かごしま青年塾運営事業（社会教育課（かごしま県民大学中央センター））

(ア) 鹿児島県に縁がある著名な講師による講話や講演、鹿児島から世界へ向けて強い発進力を持つ企業における現地研修、県内の各分野で活躍する若手企業家やリーダーとの交流会等での情報交換や意見交換を通して、塾生のリーダーとしての資質の向上を図ることができた。

(イ) 5年間の受講者217人の中には、地域公民館や県教育委員会主催の会合等で委員を務める者、町内会長として活躍する者、地域でのボランティア活動に取り組んでいる者など、市町村に関わりを持ち活動している者がいる。

(ウ) 交流会においては、自営業者で先進的に取り組んでいる卒業生が事例発表を行うなど、身近なモデルとして塾生に影響を与えている。

(エ) かごしま青年塾を通じて塾生同士の繋がりができ、卒業後も互いに情報交換をするなど、新たなネットワークが構築されている。

ウ 郷土愛を育み、未来の人材を育成する地域協働プロジェクト（高校教育課）

地域の特色を生かしたコンソーシアムを構築し、課題解決に向けた探究的な活動を実践したことにより、郷土に対して興味・関心をもち、将来地元で貢献したいと思う生徒が増加した。

また、協働活動や発表する機会を通じて、生徒が地域の良さや課題について考えるようになり、課題解決に向けて主体的に取り組むようになった。

エ 「かごしまの文化財を知り、親しむ」事業（文化財課）

「かごしま文化財事典Web版」（小学生向け）をホームページに掲載することにより、小学生等が、文化財など郷土の魅力について調べ、発表しあえる活動が行いやすい環境が提供できた。

⑧ 家庭教育の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 教 育 総 務 費	3,219	1,285	1,822	112	2,911	1,187	1,670	54
内 訳 みんなで支える家庭 教育推進事業	3,219	1,285	1,822	112	2,911	1,187	1,670	54
計	3,219	1,285	1,822	112	2,911	1,187	1,670	54

(1) みんなで支える家庭教育推進事業（社会教育課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

地域全体での家庭教育支援を推進するため、人材養成や学習機会の充実、地域の実態に合わせた家庭教育支援の推進を図る広報・啓発活動等を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 家庭教育推進委員会を年2回開催し、8歳から12歳までの子どもをもつ保護者向け家庭教育支援リーフレットの検討及び地域における効果的な家庭教育支援の在り方等について協議した。

イ 家庭教育支援員研修会

市町村において、相談対応や専門家の紹介、家庭教育情報の収集・提供、効果的な学習機会の企画・運営等、家庭教育支援に関する活動を整備・調整・推進する人材を養成する研修会を2会場で実施した。

	鹿 児 島 会 場	大 島 会 場
場 所	かごしま県民交流センター	奄美会館
期 日	令和3年10月19日（火）～10月20日（水）	令和3年11月24日（水）～11月25日（木）
参 加 者	家庭教育支援に携わる人 44人 （基礎講座26人，スキルアップ講座18人）	家庭教育支援に携わる人 12人 （基礎講座8人，スキルアップ講座4人）
内 容	カウンセリングの意義・役割と相談の進め方，世代別学習プログラムの概要と基本的な進め方等	

ウ 家庭教育学級長等研修会

家庭教育学級についての事例発表や意見交換等を行い、家庭教育学級のより一層の充実を図るとともに、家庭教育力向上に努めた。

	沖 永 良 部 会 場	北 薩 会 場
場 所	知名町中央公民館	阿久根市（書面開催）
期 日	令和3年6月29日（火）	令和3年6月2日（水）
参 加 者	各家庭教育学級長，市町村教委家庭教育学級 担当者等 51人	各家庭教育学級長，市町村教委家庭教育学級 担当者等
内 容	事例発表及び企画・運営・広報等に関するグループ協議等	

エ 企業の理解促進

南薩地区の6商工会を訪問し、家庭教育の重要性やワークライフバランス等についての説明を行うなど、企業の理解促進を図った。

- ・ 事業者向け家庭教育支援啓発リーフレットの配布等

オ 啓発資料の作成・配布

8歳～12歳までの子どもをもつ保護者向け家庭教育支援リーフレットを作成し、配布した。

資 料 名	8歳～12歳までの子どもをもつ保護者向け家庭教育支援リーフレット （「あなたの子育て応援しています!!!」）
部 数	120,000部
配 布 先	県内全小学校 等

カ 情報提供

広報紙やホームページ等で家庭教育支援に関する情報提供を行った。

- ・ 県教委広報紙や県PTA新聞に、家庭教育支援の理解を図る記事等を掲載
- ・ 家庭教育支援施策関係課連絡会議（年2回）を通じて、家庭教育や子育て支援に関する情報を整理し、ホームページに掲載

キ 広報活動

他課・関係機関等と連携した広報・啓発

（家庭教育支援キャラバン「親子すくすくフェスタ」や公共施設等、多くの親子が集まる場所等において、家庭教育支援条例や「早寝早起き朝ごはん」運動等、家庭教育に関する広報活動を行った。）

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 家庭教育に関する学習機会の提供、家庭教育を支援する人材の養成、家庭教育関係資料の提供及び広報活動により地域全体で家庭教育を支援する気運の醸成を図ることができた。

イ 平成26年度から家庭教育支援員研修会を開催し、令和3年度までに315人の支援員を養成した。

（H26:38人, H27:36人, H28:45人, H29:40人, H30:47人, R元:41人, R2:34人, R3:34人）

◇ 家庭教育学級の参加者数

項目	目標	左の根拠	令和3年度
家庭教育学級の参加者数	年間15万5千人以上	県教育振興基本計画	48.1% (74,574人)

(2) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成

① 次世代をリードする人材の育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 教 育 総 務 費	11,664	3,746	4,392	3,526	8,333	3,103	4,777	453
内 訳 郷土教育推進事業 (再掲)	11,664	3,746	4,392	3,526	8,333	3,103	4,777	453
計	11,664	3,746	4,392	3,526	8,333	3,103	4,777	453

(1) 郷土教育推進事業（社会教育課，高校教育課，文化財課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

2 (1)⑦の(1)において前述

② 若年者の県内定着促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	16,415	3,058	-	13,357	15,859	3,120	-	12,739
内 訳 高校生の未来サポート スタッフ配置事業 (再掲)	16,415	3,058	-	13,357	15,859	3,120	-	12,739
計	16,415	3,058	-	13,357	15,859	3,120	-	12,739

(1) 高校生の未来サポートスタッフ配置事業（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

2 (1)①の(9)において前述

③ 生涯学習環境の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 教 育 総 務 費	2,519	-	-	2,519	2,211	-	-	2,211
内 訳 か ご し ま 県 民 大 学	2,519	-	-	2,519	2,211	-	-	2,211
図 書 館 費	6,119	-	-	6,119	5,918	-	-	5,918
内 訳 海 音 寺 潮 五 郎 記 念 事 業	6,119	-	-	6,119	5,918	-	-	5,918
計	8,638	-	-	8,638	8,129	-	-	8,129

(1) かがしま県民大学（社会教育課（かがしま県民大学中央センター））

＜1＞ 施策の目的

生涯学習を総合的に推進するため、市町村との連携や指導者の育成を行うとともに、学習機会や情報の提供に努める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 生涯学習推進体制整備

社会教育主事としての継続的な資質向上のため、全国各地で実施される研究会等に職員を派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止になるものもあれば、オンライン受講で参加するなど様々であった。

イ 学習機会提供事業

市町村や大学等と連携して、現代的課題や市町村が抱える課題を解決するための講座を一部、オンラインによる方法も取り入れて県内各地で実施した。

(ア) 生涯学習県民大学講座

市町村名	会 場 名	講座数	実施期間	受講者数	内 容
鹿 児 島 市	かがしま県民交流センター	4	令和3年6月 ～ 令和4年1月	515人	教育・子育て、地域 活性、環境問題、 郷土理解等
指 宿 市	ふれあいプラザなのはな館	2			
薩 摩 川 内 市	薩摩川内市中央公民館	2			
南 種 子 町	南種子町研修センター	2			
龍 郷 町	龍郷町生涯学習センターりゅうがく館 ほか	2			
瀬 戸 内 町	瀬戸内町きゅら島交流館	2			
徳 之 島 町	徳之島町生涯学習センター	2			
知 名 町	知名町フローラル館	2			
与 論 町	与論町地域福祉センター	2			
計	9市町	20		515人	
予定していた4市町の8講座（枕崎市・錦江町・屋久島町・伊仙町の各2講座）は中止となった。					

(イ) メディア研修講座（テーマ学習型）

研 修 講 座 名	実 施 期 日	受講者数	内 容
第1回 視聴覚教材予約システムの効果的な活用	令和3年5月21日（金）	4人	・視聴覚ライブラリーの運営 ・視聴覚教材管理システムの利用法 ・オンライン講座の企画・運営
第2回 ICTを活用した効果的な情報発信	令和3年6月16日（水）	6人	・ICTを活用した効果的な情報発信 ・読みたくなる広報・チラシづくり
第3回 視聴覚教材予約システムの効果的な活用	令和3年10月6日（水）	4人	・視聴覚ライブラリーの運営 ・視聴覚教材管理システムの利用法 ・オンライン講座の企画・運営
第4回 ICTを活用した効果的な情報発信	令和3年12月10日（金）	5人	・ICTを活用した効果的な情報発信 ・読みたくなる広報・チラシづくり
	計	19人	

(ウ) メディア研修講座（アドバンス型）

研修講座名	実施期日	受講者数	内 容
オンライン・メディアでなにができるのか？ 講師：東京大学大学院情報学環 教授 水越 伸 氏	令和3年10月14日（木）	19人	・メディア論の観点 ・オンラインでできること、 できないこと
計		19人	

(エ) メディア研修講座（サポート型）

市町村・団体等	講座数	実施期間	受講者数	内 容
市町村教育委員会等（鹿児島市、曾於市、 薩摩川内市）	5	令和3年4月 ～ 令和4年2月	2,053人	○遠隔会議システムを活用した オンライン講座の企画・運営 に関すること ○情報モラル教育に関する こと ○プログラミング教育に関する こと ○ビデオ撮影やパソコンによる ビデオ編集に関すること
小中高等学校等（屋久島町立一湊小学校）	1			
県教育庁（北薩教育事務所、大隅教育事務 所、県立図書館、社会教育課、保健体育課、 全国高等学校総合文化祭推進室）	19			
その他（県議会事務局、県男女共同参画 センター）	9			
計	34		2,053人	
12市町村・団体等に対して34講座を実施した。34講座のうち29講座はオンラインによる実施を含むものであった。				

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

ア 生涯学習県民大学講座（H26～）延べ受講者数：8,031人

市町村と連携して実施することで、各市町村が抱える課題の解決に向け、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策を講じながら、各市町村が行う事業の計画・立案等の充実が図られた。

また、「学びを止めない」姿勢のため、遠隔会議システム等を活用した新たな生涯学習モデルの企画・開発を行いながら講座の充実が図られた。

イ メディア研修講座（H15～）延べ受講者数：11,723人

身に付けた知識や技能を生かし、業務や地域活動に貢献したり、市町村が実施する研修会等の講師を務める受講者もあり、生涯学習・社会教育におけるICT機器等を有効に活用できる指導者等の育成が図られた。

(2) 海音寺潮五郎記念事業（社会教育課（県立図書館））

<1> 施策の目的

本県の歴史学・文化・文学の振興のための学習機会を提供するとともに、関連図書資料の充実を図る。

<2> 施策の実施状況（アトプット）

ア 記念講演会を開催し、海音寺潮五郎の文業を讃え、その功績を後代に伝えとともに、文化の高揚を図った。

場 所	かごしま県民交流センター
期 日	令和3年10月16日（土）
参 加 者	184人
内 容	著名な作家による講演会と放送部の高校生による海音寺文学の朗読

イ 現役作家が文芸作品の作り方の講義や指導を行う文芸ゼミナールを開催し、文芸を志す高校生の創作意欲と技能の向上を図った。

場 所	県立図書館
期 日	令和3年7月～令和4年1月（年間8回）
参 加 者	県内高校生 9人
内 容	現役作家2人、特別講師1人による執筆活動や作品制作の進め方の講義、作品制作指導等

ウ 児童文化室の「かいおんじ文庫」及び県立図書館と県立奄美図書館の一般閲覧室用の「海音寺潮五郎文庫」の充実を図った。

エ 歴史及び文学研究者の助成をするため、図書館所蔵の歴史的貴重資料や県史料集等のデジタル保存を行った。

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

ア 海音寺潮五郎文庫（H25～）累計購入冊数：6,995冊

計画的な新刊図書の購入により、蔵書の充実を図ることができた。

イ 海音寺潮五郎記念講演会（H25～）延べ参加者数：3,204人

海音寺潮五郎作品の魅力を県民に周知することができた。

ウ 文芸ゼミナール（H26～）延べ受講者数：111人

講師から執筆活動の楽しさや苦しさ，作家を目指した動機などを直接聞くことにより，執筆活動への関心を高め，また創作意欲と技能の向上を図ることができた。

エ 実施したデジタルデータに，解説を付してホームページに公開することにより，歴史文学等に関する調査研究への寄与と県民への啓発を図ることができた。

(3) 文化の薫り高いふるさとかごしまの形成

① 地域文化の継承・発展と地域づくりへの活用

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
文 化 振 興 費	1,195,735	987,035	140,388	68,312	1,172,653	966,552	140,517	65,584	
内 訳	文化財保護事業助成	16,723	294	-	16,429	16,019	292	-	15,727
	埋蔵文化財の調査	8,534	2,922	-	5,612	7,635	2,501	-	5,134
	埋蔵文化財発掘調査事業	978,747	978,657	-	90	959,060	958,970	-	90
	「上野原縄文の森」の活用	177,746	-	140,388	37,358	176,879	-	140,517	36,362
	かごしまの日本遺産等魅力発信事業	3,903	75	-	3,828	3,647	48	-	3,599
	かごしま再発見！文化財魅力開花推進事業	3,438	1,699	-	1,739	3,405	1,699	-	1,706
	文化財保存活用大綱策定事業	441	441	-	-	405	405	-	-
	九州地区民俗芸能大会（鹿児島大会）	2,459	1,229	-	1,230	2,453	1,226	-	1,227
「廃寺は語る！よみがえる鹿児島島の仏教文化」事業	3,744	1,718	-	2,026	3,150	1,411	-	1,739	
計	1,195,735	987,035	140,388	68,312	1,172,653	966,552	140,517	65,584	

(1) 文化財保護事業助成（文化財課）

<1> 施策の目的

国、県の指定文化財について、市町村等が行う保護事業に対して助成を行い、文化財の保存活用を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

事 業 名	事 業 実 施 状 況	助成件数
国指定文化財保護事業	市町村等が実施する国・県指定文化財の調査や修理、保全・維持管理のための事業に対して助成を行った。	9件
県指定文化財保護事業		10件

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

国・県指定文化財について、保存・活用に向けた環境が整えられた。

(2) 埋蔵文化財の調査（文化財課）

<1> 施策の目的

埋蔵文化財の管理、分布・試掘・確認調査を行うとともに、市町村が行う埋蔵文化財発掘調査に対して助成を行い、開発事業と埋蔵文化財保護との調整を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

事 業 名	事 業 実 施 状 況
県内遺跡事前調査	埋蔵文化財の管理、分布調査・試掘調査・確認調査等の予備調査を行った。 (調査箇所数 分布:13市16町1村, 試掘:7市1町, 確認:2遺跡)
市町村発掘調査補助事業	市町村が実施する埋蔵文化財の発掘調査に対して助成を行った。(助成市町村数:17市町)

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

遺跡の範囲、性格を把握することで開発事業と埋蔵文化財保護との調整が図られた。

(3) 埋蔵文化財発掘調査事業（文化財課（埋蔵文化財センター））

＜1＞ 施策の目的

東九州自動車道外建設事業、南九州西回り自動車道建設事業等の予定地に存する埋蔵文化財の発掘調査を実施し、埋蔵文化財の記録保存とともに諸開発事業との調整を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

事業名	事業主体名	事業実施状況	調査数等
東九州自動車道外建設埋蔵文化財発掘調査	国土交通省	東九州自動車道外建設地内の石鉢谷B遺跡の発掘調査及び既発掘調査分の春日堀遺跡外10遺跡の整理作業を実施し、10遺跡の報告書を刊行した。	発掘調査 1遺跡 整理作業 11遺跡 報告書刊行 10遺跡8冊
南九州西回り自動車道建設埋蔵文化財発掘調査	国土交通省	南九州西回り自動車道建設地内の北山遺跡の発掘調査及び整理作業並びに六反ヶ丸遺跡の整理作業を実施し、同遺跡の報告書を刊行した。	発掘調査 1遺跡 整理作業 2遺跡 報告書刊行 1遺跡
鹿児島第3合同庁舎埋蔵文化財調査	国土交通省	鹿児島第3合同庁舎整備地内の犬追物馬場・火除地の発掘調査を実施した。	発掘調査 1遺跡
薩摩川内市市街部改修事業（天辰第二地区引堤）	国土交通省	薩摩川内市市街部改修事業（天辰第二地区引堤）に伴う平佐焼窯跡の発掘調査を実施した。	発掘調査 1遺跡

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

計画的な発掘調査の実施と報告書刊行による記録保存を行い、開発事業と埋蔵文化財保護との調整が図られた。

(4) 「上野原縄文の森」の活用（文化財課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

歴史的文化遺産である国指定史跡「上野原遺跡」の適切な保存・活用を図り、県民に縄文時代の生活と文化に触れ親しむ場を提供するとともに、青少年の教育及び県民の文化の向上に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 上野原縄文の森管理運営事業

「上野原縄文の森」の管理運営を指定管理者である公益財団法人鹿児島県文化振興財団に委託し、国内で最古・最大級の縄文時代の集落跡である「上野原遺跡」の保存・活用を図り、鹿児島の歴史・文化に対する関心を高めるとともに、施設の適切な管理運営に努めた。

イ ジョイJOYじょうもん事業

県民の郷土の歴史への興味、関心に応じて、学ぶ機会を提供するために、生涯学習や総合的な学習の時間の活用場として「上野原縄文の森」の活用を促進した。

また、周囲の豊かな景観に恵まれた「上野原縄文の森」で企画展などのイベントを行った。

事業名	実施回数	参加者数	事業実施状況
縄文の森企画展	3回	13,601人	鹿児島県の歴史・文化への関心を喚起するため、テーマに沿った出土品を展示するとともに講演会を実施

ウ 「上野原縄文の森」に関する情報発信等

テレビ・ラジオのスポットCM、広報誌やホームページ上で「上野原縄文の森」に関する情報を発信した。

・ 上野原縄文の森の年間利用者数の推移（単位：人）

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
109,239	130,794	119,669	66,363人	93,777人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 企画展などのイベントの開催により、鹿児島の歴史・文化に対する県民の関心が高まった。

イ 生涯学習や総合的な学習の時間の活用場の提供により、郷土の歴史に対する県民及び児童生徒の学習の機会の提供が図られた。

◇ 上野原縄文の森の年間利用者数

項 目	目 標	左の根拠	令和3年度
上野原縄文の森の年間利用者数	年間12万人以上 (継続)	県教育振興基本計画	78.1% (93,777人)

(5) かごしまの日本遺産等魅力発信事業（文化財課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

令和元年5月に日本遺産に認定された「薩摩の武士が生きた町～武家屋敷群「麓」を歩く～」について、主要な構成文化財である鹿児島城跡及び各麓の情報発信を行うとともに、誘客促進や地域活性化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 日本遺産「薩摩の武士が生きた町」魅力発信推進協議会が実施する各麓の構成文化財を活用した誘客促進や地域活性化に向けた取組に対し、同協議会への負担金を交付した。

イ 鹿児島城跡の国指定に向けての調査や協議を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

麓読本の制作やARコンテンツの作成など、日本遺産の情報発信に向けた素材のさらなる充実が図られた。

また、スタンプラリー、フォトコンテストやモニターツアーの実施などにより、日本遺産「薩摩の武士が生きた町～武家屋敷群「麓」を歩く～」の国内外への周知が図られ、誘客促進や地域活性化の環境整備が図られた。

(6) かごしま再発見！文化財魅力開花推進事業（文化財課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

本県の魅力やイメージの向上を図るため、文化財の価値を再認識してもらえるような周遊モデルコースを設定し、PR動画・ガイドブック等を作成することで、文化財の価値を国内外に発信する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 熊毛地区、大島地区における文化財をテーマとした周遊モデルコースの設定を行った（各地区3ルート）。

イ 上記2地区の文化財のPR動画、ガイドブック、リーフレットを作成し、各市町村の文化財及び観光関係部署、旅行者等に配布するとともに県ホームページに掲載した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

各地域の文化財の価値について興味・関心を喚起でき、本県の魅力やイメージの向上を図ることができた。

(7) 文化財保存活用大綱策定事業（文化財課）

<1> 施策の目的

本県全体の文化財の保存・活用に関する基本的な方向性を明確化し、県内における各種の取組を進めていく上での共通の基盤となる「鹿児島県文化財保存活用大綱」を策定する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 令和2年度に設置した鹿児島県文化財保存活用大綱策定委員会を2回開催し、内容について協議した。

イ 令和3年10月18日（月）から11月17日（水）まで、パブリック・コメントを実施し、大綱（案）に対し広く意見を募集した。

ウ 令和4年2月の教育委員会定例会において議決された。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

大綱が、本県全体の文化財の保存・活用に関する基本的な方向性を明確化し、県内における各種の取組を進めていく上での共通の基盤として位置付けられた。

(8) 九州地区民俗芸能大会（鹿児島大会）（文化財課）

＜1＞ 施策の目的

九州・沖縄地区に伝承されている民俗芸能について伝承活動を行っている人々に対して発表の機会を提供し、その継承の意欲の維持向上に資するとともに、広く一般の人々に公開し、その鑑賞を通して民俗芸能への理解と認識を深め、無形民俗文化財の保存と振興を図り、併せて上演芸能の記録を作成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 大会の開催

令和3年11月14日（日）に鹿屋市文化会館において第63回九州地区民俗芸能大会を開催した。

大会には、九州・沖縄各県から1団体、本県から2団体が出演し、約200人が鑑賞した。

イ 記録集の作成

大会の様子を録画し、出演芸能の概要と併せたDVD記録集を作成した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 九州・沖縄各県の多彩な民俗芸能を公開することで、県民の民俗芸能への理解と認識を深めることができた。

イ 作成した記録集を九州・沖縄各県及び文化庁等へ送付し、出演芸能に関する情報発信を行うことで、九州・沖縄地区の民俗芸能の継承活動への一助となった。

(9) 「廃寺は語る！」よみがえる鹿児島の仏教文化事業（文化財課（埋蔵文化財センター））

＜1＞ 施策の目的

実態解明が進んでいない鹿児島県の明治以前の寺院の実態を明らかにするとともに、その成果を広く公開・活用することにより、県民の郷土の歴史への関心を高める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 廃仏毀釈によって廃寺となった寺院1,066か所について、文献調査を実施した。

イ 今和泉島津家の菩提寺である光台寺跡（指宿市）の発掘調査を行うとともに、調査期間中、今和泉小学校、指宿商業高校の児童・生徒や地域住民を対象に現地公開、出前授業を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 光台寺跡の発掘調査の結果、江戸時代と考えられる石垣のほか、瓦や白薩摩、琉球陶器などが出土し、同寺の所在が確認された。

イ 地域住民や児童生徒を対象とした現地公開や出前授業を行ったことで、県民の郷土の歴史への関心、理解が深まった。

④ 文化芸術を通じた国内外との交流促進と情報発信

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
全日制高等学校管理費	23,539	-	-	23,539	21,432	-	-	21,432
内 第47回全国高等学校総合文化祭鹿児島大会開催事業 訳	23,539	-	-	23,539	21,432	-	-	21,432
計	23,539	-	-	23,539	21,432	-	-	21,432

(1) 第47回全国高等学校総合文化祭鹿児島大会開催事業（高校教育課）

<1> 施策の目的

令和5年度に開催される第47回全国高等学校総合文化祭（2023かごしま総文）に向けた円滑な大会運営を行うため、各種会議の開催、先催県の視察等を実施するとともに、広報活動による大会開催への気運の醸成を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県実行委員会設立及び第1回鹿児島県実行委員会の開催（6月）

イ 生徒実行委員会設立（7月）及び生徒実行委員会の開催（13回）

ウ 各種公募

- ・ 大会マスコットキャラクター愛称（6～7月）
- ・ 大会イメージソング（曲）（8～9月）

エ 先催県（和歌山県、東京都）における運営状況や準備状況を視察

オ 広報活動

- ・ とうきょう総文2022プレ大会における2県交流（10月）
- ・ 2023かごしま総文プレプレ大会（11月）
- ・ 500日前イベント（3月）
- ・ 大会公式ウェブサイトの開設（3月）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

令和5年度に開催される第47回全国高等学校総合文化祭（2023かごしま総文）に向け、県実行委員会及び生徒実行委員会の設立・開催や、先催県の視察による情報収集を行い、大会の開催準備を推進することができた。

また、各種公募事業やPRイベントなどの広報活動を行い、大会の周知と気運の醸成が図られた。

(4) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興

① 生涯スポーツの推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
体 育 振 興 費	6,077	-	4,335	1,742	3,142	-	2,014	1,128
内 訳 マイライフ・マイスポーツ運動推進事業	6,077	-	4,335	1,742	3,142	-	2,014	1,128
体 育 施 設 費	201,200	748	161,588	38,864	199,715	-	160,851	38,864
内 訳 県体育施設等管理運営事業	186,412	748	146,800	38,864	185,664	-	146,800	38,864
内 訳 総合体育センター管理運営事業(維持補修・設備整備)	14,788	-	14,788	-	14,051	-	14,051	-
計	207,277	748	165,923	40,606	202,857	-	162,865	39,992

(1) マイライフ・マイスポーツ運動推進事業(保健体育課)

<1> 施策の目的

すべての県民が、それぞれの関心や適性に応じて主体的・継続的にスポーツ・レクリエーション活動に親しみ、支え合うことのできる活力ある社会づくりを目指す「マイライフ・マイスポーツ運動」を推進することにより、県民のスポーツ活動への参加意欲を喚起する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 県民が主体的・継続的にスポーツ活動を楽しむためにコミュニティスポーツクラブの全市町村での設立を促進しており、令和3年度はコミュニティスポーツクラブ設立準備中の1市へ普及・啓発の訪問を行った。令和4年3月31日現在で、県内全ての43市町村に計69クラブが設立又は設立準備がなされ、活動している。

イ 学校教育に支障のない範囲で、県立学校68校の体育施設等を開放し、延べ26,459人の利用者があり、県民総スポーツの推進を図ることができた。

ウ こどもの日の「ふれあいプラザ」に約1,300人、元旦の「太陽とともに走ろう」に約1,000人の参加者があり、県民総スポーツの推進を図ることができた。

体育の日の「スポーツプラザ」については、新型コロナウイルス感染症防止のため中止した。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

ア 本事業を推進することにより、県民のスポーツ活動への参加意欲を喚起し、スポーツに親しむ機会を確保できた。

イ コミュニティスポーツクラブ設立支援や運営状況調査を行い、クラブの質の向上を図ることができた。

◇ 市町村におけるコミュニティスポーツクラブの設立率(設立準備中を含む)

項 目	目 標	左の根拠	令和3年度
市町村におけるコミュニティスポーツクラブの設立率	100% (令和4年度)	県教育振興基本計画	100%

◇ 成人が週1回以上スポーツをする割合

項 目	目 標	左の根拠	令和2年度
成人が週1回以上スポーツをする割合	70% (令和4年度)	県教育振興基本計画	51.8%

※ 令和3年度は調査なし(3年に1回の隔年調査)

(2) 県体育施設等管理運営事業（保健体育課）

<1> 施策の目的

公の施設である鹿児島県体育施設（ライフル射撃場，平川ヨットハウス），鴨池公園及びその運動施設（陸上競技場，野球場，庭球場，補助競技場），鴨池緑地公園及びその運動施設（球技場，庭球場），鹿児島県総合体育センター体育館及び鹿児島県総合体育センター武道館について，「指定管理者制度」を導入し，施設の管理を一括して行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 指定管理者制度の導入

鹿児島県体育施設（ライフル射撃場，平川ヨットハウス），鴨池公園及びその運動施設（陸上競技場，野球場，庭球場，補助競技場），鴨池緑地公園及びその運動施設（球技場，庭球場），鹿児島県総合体育センター体育館及び鹿児島県総合体育センター武道館について，指定管理者に指定されたセイカスポーツグループ（セイカスポーツセンター，南日本総合サービス）に管理業務を委託した。

なお，令和3年4月からの指定管理者については，令和2年8月に公募を行い，応募のあったセイカ・ユナイテッドグループを候補者として選定し，令和2年12月議会での議決を経て，指定管理者として指定した（令和3年3月に基本協定を締結）。

イ ネーミングライツ制度の導入

(ア) 鴨池陸上競技場

平成29年8月に公募を行い，薩摩酒造株式会社をネーミングライツパートナーとして決定し，平成30年1月25日に契約を締結した。

なお，令和2年度に，令和3年4月以降の契約について，同社から継続したい旨の申し出を受け，交渉の結果，令和3年4月から令和6年3月までの3年間，年額880万円で更新した。

- ・ ネーミングライツパートナー：薩摩酒造株式会社
- ・ 愛称名：白波スタジアム
- ・ 契約期間：令和3年4月1日から令和6年3月31日
- ・ ネーミングライツ料（年額）：880万円

(イ) 鴨池野球場

平成29年8月から申込期限を定めない様々な県有施設に対する企業からの提案募集を行っていたところ，鴨池野球場に対し，1者からの提案があった。その後，選定委員会による審査の結果，平和リース株式会社をネーミングライツパートナーとして決定し，平成30年11月26日に契約を締結した。

なお，令和4年2月以降の契約について，同社から継続したい旨の申し出を受け，交渉の結果，令和4年2月から令和7年3月までの3年2ヵ月間，年額820万円で更新した。

- ・ ネーミングライツパートナー：平和リース株式会社
- ・ 愛称名：平和リース球場
- ・ 契約期間：①平成31年2月1日から令和4年1月31日
②令和4年2月1日から令和7年3月31日
- ・ ネーミングライツ料（年額）：①800万円
②820万円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

施設利用者数の増加

【R2：352,575人 → R3：473,577人】

(3) 総合体育センター管理運営事業（維持補修・設備整備）（保健体育課（総合体育センター））

<1> 施策の目的

県民にスポーツ・レクリエーションの場を提供するため，県立体育施設等の整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

鴨池公園等内の運動施設等の維持補修等を行うとともに、設備等の整備を行った（野球場分電盤補修，鴨池緑地公園第2キュービクル受電設備屋根取付補修，及びラグビーボール防護マット，サッカーゴールネット，安土幕等備品の購入）。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

施設利用者数の増加

【R2：341,949人 → R3：463,265人】

(5) 教育行政の着実な推進

① 開かれた教育行政の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 委 員 会 費	101	-	-	101	7	-	-	7
内 訳 移動教育委員会の開催	101	-	-	101	7	-	-	7
計	101	-	-	101	7	-	-	7

(1) 移動教育委員会の開催（総務福利課）

<1> 施策の目的

「移動教育委員会」として、教育委員会の会議を鹿児島市以外の場所で開催し、より多くの県民に教育委員会の会議を傍聴する機会を提供することにより、教育委員の活動に対する県民の理解を深めるとともに、開かれた教育行政の推進に資する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

市来農芸高校において移動教育委員会を開催するとともに、学校訪問及び保護者・地域住民等（6人）との意見交換会を実施した。

- ・ 開催回数 1回（令和3年11月8日（月）） 傍聴者 10人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

市来農芸高校ならではの取組や地域への貢献を例に挙げて、地域社会や時代の要請に応えうる創造性豊かな農業人材を育成することについて意見交換を行い、教育行政の推進に係る意識の醸成を図ることができた。

3 結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現

(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

② 教育費負担の軽減

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の の 特 定 財 源	一 般 財 源
事 務 局 費	268,204	-	6,867	261,337	268,204	-	25,788	242,416
内 訳								
大学等入学時奨学金貸付事業	64,004	-	6,767	57,237	64,004	-	25,688	38,316
大学在学時奨学金返還支援基金事業	204,200	-	100	204,100	204,200	-	100	204,100
教 育 指 導 費	500,654	166,803	-	333,851	497,409	165,737	-	331,672
内 訳								
奨学のための給付金事業	500,654	166,803	-	333,851	497,409	165,737	-	331,672
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	2,931,769	2,926,349	-	5,420	2,914,671	2,909,063	-	5,608
内 訳								
公立高等学校就学支援金等事業	2,931,769	2,926,349	-	5,420	2,914,671	2,909,063	-	5,608
体 育 振 興 費	12,696	-	-	12,696	8,330	-	-	8,330
内 訳								
離島生徒大会参加費助成事業	12,696	-	-	12,696	8,330	-	-	8,330
計	3,713,323	3,093,152	6,867	613,304	3,688,614	3,074,800	25,788	588,026

(1) 大学等入学時奨学金貸付事業（総務福利課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

本県の将来を担う有為な人材を育成するため、大学等入学時における経済的負担の軽減を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

大学等入学時奨学金貸付事業の実施に必要な原資を鹿児島県育英財団に貸し付けた。

・ 令和3年度貸与実績（令和2年度募集）（単位：人）

種別	採用人員	貸与人員
地方創生枠	96	71
一般枠	58	32
計	154	103

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

大学等入学時における経済的負担の軽減が図られた。

(2) 大学在学時奨学金返還支援基金事業（総務福利課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

本県の将来を担う有為な人材の育成・確保を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

奨学金返還支援制度の実施に必要な財源を、奨学金返還支援基金へ積み立てた。

・ 令和3年度実績（単位：人）

種 別	対 象 者	募集定員	応募人員	採用人員
人 材 育 成 枠	高校3年生等	70	171	70
地 域 活 性 化 枠	大学3年生等	30	42	25
	社 会 人		5	5
計		100	218	100

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内への就労を支援し、本県の将来を担う有為な人材の育成・確保が図られた。

- ・ 返還支援者数の推移（単位：人）

令和元年度	令和2年度	令和3年度
36	72	104

(3) 奨学のための給付金事業（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

家庭の状況にかかわらず生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、高校生等がいる低所得世帯に対し、奨学のための給付金を支給する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ホームページや県広報紙等により広く県民への制度周知を図った結果、4,654人に対して奨学のための給付金を支給した。

- ・ 令和3年度実績

区 分			高校生等1人 当たりの支給額	支給人数 (人)	支給額計 (千円)
世帯区分	生活保護受給世帯		年額 32,300円	337	10,861
	道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯	通信制	年額 48,500円	344	16,684
		通信制以外（第1子）	年額 110,100円	2,678	291,343
		通信制以外（第2子以降）	年額 141,700円	1,279	177,550
	専攻科	年額 48,500円	16	776	
合 計				4,654	497,214

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

公立高等学校における授業料以外の教育費負担の軽減が図られた。

(4) 公立高等学校就学支援金等事業（総務福利課）

＜1＞ 施策の目的

公立高等学校の生徒に就学支援金を支給し、高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

平成26年度から就学支援金制度が導入され、公立高等学校に通う生徒29,145人中25,394人に就学支援金を支給した。

- ・ 就学支援金認定状況（令和4年3月1日時点）（単位：人）

区 分	就学支援金	授業料徴収	計
県立学校	21,699 (87%)	3,364 (13%)	25,063
市立学校	3,695 (91%)	387 (9%)	4,082
計	25,394 (87%)	3,751 (13%)	29,145

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

公立高等学校における教育に係る経済的負担の軽減が図られた。

(5) 離島生徒大会参加費助成事業（保健体育課，義務教育課，高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

離島生徒の経済的負担を軽減するために、県大会等へ参加する離島生徒の経費の一部を助成する。

（離島生徒が県大会へ参加する際、生徒が利用する最も経済的な離島別旅客の航路運賃の2割相当額を助成）

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県が指定する学校単位で参加する大会等につき、中学校等においては年1回、高等学校等においては年2回助成した。

離島生徒の経済的負担が軽減され、県大会等へ参加する離島生徒の経費の一部を助成できた。

・ 助成実績（令和3年度）

校種別		助成校数 (校)	助成人数 (人)	助成金額 (千円)
中学校	運動部	43	1,085	2,270
	文化部	13	210	527
高等学校	運動部	13	2,183	4,680
	文化部	11	413	853
計		80	3,891	8,330

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

県大会等へ参加する離島生徒の経費の一部を100%助成し、離島生徒の経済的負担を軽減することができた。

12 持続可能な行財政運営

(1) 持続可能な行財政構造の構築

① 行財政改革の取組（歳入確保）

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
体 育 施 設 費	186,412	748	146,800	38,864	185,664	-	146,800	38,864
内 訳 県 体 育 施 設 等 管 理 運 営 事 業 (再 掲)	186,412	748	146,800	38,864	185,664	-	146,800	38,864
計	186,412	748	146,800	38,864	185,664	-	146,800	38,864

(1) 県体育施設等管理運営事業（保健体育課）（再掲）

2(4)①の(2)において前述

13 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策

(1) 感染症拡大防止対策と医療体制整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	315,647	169,084	141,415	5,148	292,060	159,866	132,194	-
内 県立学校における感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	162,800	162,800	-	-	156,457	156,457	-	-
訳 A L T 活用推進事業(再掲)	152,847	6,284	141,415	5,148	135,603	3,409	132,194	-
教 育 セ ン タ ー 費	240,941	240,941	-	-	207,238	207,238	-	-
内 訳 施設整備事業	240,941	240,941	-	-	207,238	207,238	-	-
高 等 学 校 総 務 費	1,116,644	1,116,644	-	-	1,067,103	1,067,103	-	-
内 県立学校校務用校内LAN改修事業	54,745	54,745	-	-	9,855	9,855	-	-
訳 県立学校ネットワーク環境強化事業	1,061,899	1,061,899	-	-	1,057,248	1,057,248	-	-
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	9,662	9,662	-	-	9,662	9,662	-	-
内 訳 全日制高等学校管理運営費(授業目的公衆送信補償金)	9,662	9,662	-	-	9,662	9,662	-	-
特 別 支 援 学 校 費	262,365	252,056	-	10,309	261,249	251,121	-	10,128
内 特別支援学校管理運営費(授業目的公衆送信補償金)	277	277	-	-	277	277	-	-
訳 県立特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業	261,888	251,579	-	10,309	260,772	250,644	-	10,128
内 特別支援学校管理運営費(修学旅行キャンセル料)	200	200	-	-	200	200	-	-
文 化 振 興 費	2,491	2,491	-	-	2,158	2,158	-	-
内 文化施設の感染症防止対策事業	1,457	1,457	-	-	1,285	1,285	-	-
訳 県立博物館感染症拡大予防・環境整備事業	1,034	1,034	-	-	873	873	-	-
図 書 館 費	5,194	5,194	-	-	5,164	5,164	-	-
内 県立図書館感染症対策事業	3,445	3,445	-	-	3,444	3,444	-	-
訳 県立奄美図書館感染症対策事業	1,749	1,749	-	-	1,720	1,720	-	-
青 少 年 研 修 施 設 費	6,005	6,005	-	-	5,749	5,749	-	-
内 新型コロナウイルス感染症対策事業(青少年研修センター)	2,488	2,488	-	-	2,297	2,297	-	-
訳 新型コロナウイルス感染症対策事業(南薩少年自然の家)	2,010	2,010	-	-	1,945	1,945	-	-
内 新型コロナウイルス感染症対策事業(奄美少年自然の家)	1,507	1,507	-	-	1,507	1,507	-	-

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
体 育 施 設 費	19,375	19,375	-	-	18,084	18,084	-	-
内 県 体 育 館 空 調 設 備 改 修 事 業	17,186	17,186	-	-	16,060	16,060	-	-
内 県 体 育 館 ・ 武 道 館 冷 水 機 更 新 事 業	2,189	2,189	-	-	2,024	2,024	-	-
計	1,978,324	1,821,452	141,415	15,457	1,868,467	1,726,145	132,194	10,128

(1) 県立学校における感染症対策等の学校教育活動継続支援事業（総務福利課）

<1> 施策の目的

県立学校における新型コロナウイルス感染症対策やコロナ対策に資する教職員研修等の取組を迅速かつ柔軟に実施するために、必要な備品等を整備する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

	学校における感染症対策への支援	教職員研修等の取組
整備した主な備品等	サーモグラフィ、アクリル板、サーキュレーター、空気清浄機、大型扇風機等	WEBカメラ、ワイヤレスマイク、スピーカー、ヘッドマイクセット、職員研修用図書等

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県立学校でのクラスター発生を低減し、新型コロナウイルス感染症対策の取組を実施することができた。

(2) ALT活用推進事業（高校教育課）（再掲）

2(1)①の(11)において前述

(3) 施設整備事業（義務教育課（総合教育センター））

<1> 施策の目的

老朽化した総合教育センター各棟の空調設備等を改修し、新型コロナウイルス感染症対策に対する研修等の環境整備を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

大原台講堂外5棟（全7棟中）の空調設備等の改修を行った。7棟中1棟（第1研修棟）については令和2年度に改修済みであり、今回で全棟の空調設備等の改修が終了した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

冷暖房の切り替えや稼働できないなどの不具合・・・全体の約5割 → 不具合0

(4) 県立学校校務用校内LAN改修事業（高校教育課）

<1> 施策の目的

県立学校における新型コロナウイルス感染症への感染リスクを低減しつつ、学校・教員間の情報共有を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県立学校の校務用校内LANに係る支線ケーブルの改修を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

老朽化した支線ケーブルを更新したことで耐障害性が向上し、通信環境の安定が図られた。

(5) 県立学校ネットワーク環境強化事業（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

県立学校において、「学校の新しい生活様式」に対応するため、教育情報ネットワークの環境を強化するとともに、オンライン会議等に対応するためのシステム整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アクト）

仮想化基盤システム、校内ファイルサーバシステム、個人認証システム、共通利用システム等の構築を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

教育情報ネットワークの環境を強化するとともに、オンライン会議システム等を整備し、対面によらない会議を行うことが可能となり、人との接触機会を減少させることで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを下げる事ができた。

(6) 全日制高等学校管理運営費（授業目的公衆送信補償金）（総務福利課）

＜1＞ 施策の目的

遠隔授業等における著作物の利用円滑化を図るため、授業目的公衆送信補償金制度を活用する。

＜2＞ 施策の実施状況（アクト）

県立高校61校及び県立中学校1校について、一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会との授業目的公衆送信に係る契約を締結した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

各学校での遠隔授業等における著作物利用が可能となり、新型コロナウイルス感染症対策の取組を実施することができた。

(7) 特別支援学校管理運営費（授業目的公衆送信補償金）（総務福利課）

＜1＞ 施策の目的

遠隔授業等における著作物の利用円滑化を図るため、授業目的公衆送信補償金制度を活用する。

＜2＞ 施策の実施状況（アクト）

県立特別支援学校16校について、一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会との授業目的公衆送信に係る契約を締結した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

各学校での遠隔授業等における著作物利用が可能となり、新型コロナウイルス感染症対策の取組を実施することができた。

(8) 県立特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業（総務福利課）

＜1＞ 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減し、障害のある児童生徒の安全安心な通学環境を確保するため、通学バスを増便する。

＜2＞ 施策の実施状況（アクト）

県立特別支援学校11校で24台の増便を行った。

【内訳】武岡台養護学校（4台）、鹿児島養護学校（2台）、桜丘養護学校（1台）、指宿養護学校（1台）、南薩養護学校（2台）、串木野養護学校（2台）、出水養護学校（4台）、牧之原養護学校（3台）、鹿屋養護学校（2台）、中種子養護学校（1台）、大島養護学校（2台）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県立特別支援学校のスクールバス内での新型コロナウイルス感染症対策の取組を実施することができた。

(9) 特別支援学校管理運営費（修学旅行キャンセル料）（総務福利課，義務教育課特別支援教育室）

<1> 施策の目的

県の「感染拡大警報」発令期間中に予定していた令和3年度の修学旅行の中止により発生したキャンセル料について財政的支援を行うことで，保護者の経済的な負担軽減を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

キャンセル料の支援：大島養護学校 生徒19人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

申請のあった学校に支援を行い，保護者の経済的な負担軽減が図られた。

(10) 文化施設の感染症防止対策事業（文化財課）

<1> 施策の目的

県有の文化施設（博物館，上野原縄文の森，埋蔵文化財センター）における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため，消毒液等の保健衛生用品等を整備する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

感染拡大防止を図るため，マスク及び手指消毒液等の消耗品の常備や，アクリル板の設置を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

博物館等文化施設における新型コロナウイルス感染症の集団発生を防止することができた（クラスター発生0件）。

(11) 県立博物館感染拡大予防・環境整備事業（文化財課（県立博物館））

<1> 施策の目的

職員及び来館者の感染症防止対策の徹底と来館者が快適に過ごせる環境づくりを図るため必要な備品等を整備する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 発熱症状のある方の入館を未然に防止するため，博物館本館及び別館の出入口にサーマルカメラを各2台設置した。

イ 感染拡大防止を図るため，来館者が多く集まる本館エントランスホールの空調設備を改修した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

博物館本館及び別館内でのクラスター発生を抑えることができた（クラスター発生0件）。

(12) 県立図書館感染症対策事業（社会教育課（県立図書館））

<1> 施策の目的

県立図書館を安心して利用してもらえるように，消毒用品及び図書消毒器等を整備し，感染予防対策の強化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 図書等において消毒が行えるよう，図書用の消毒器を設置した。

イ 手洗いの徹底のため各トイレにオートソープを設置した。

ウ 感染拡大防止を図るため，マスク及び消毒液等の消耗品を常備した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 県立図書館入館者数：（H30:482,087人，R元：470,996人，R2：328,535人，R3：321,546人）

イ 新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休館の実施などの影響で，令和3年度入館者数は，新型コロナウイルス感染症未発生に平成30年度に比べ，33%の落ち込みがあったが，感染拡大防止対策を実施し，クラスター発生を抑えることができた（クラスター発生0件）。

(13) 県立奄美図書館感染症対策事業（社会教育課（県立奄美図書館））

<1> 施策の目的

県立奄美図書館を安心して利用してもらえるように、消毒用品及び図書消毒器等を整備し、感染予防対策の強化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 図書等について消毒が行えるよう、図書用の消毒器を設置した。
- イ 館内における換気対策として、空気清浄機を設置した。
- ウ 感染拡大防止を図るため、マスク及び手指消毒液等の消耗品を常備した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 県立奄美図書館入館者数：（H30：139,881人，R元：134,768人，R2：108,929人，R3：74,210人）
- イ 新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休館の実施などの影響で、令和3年度入館者数は、新型コロナウイルス感染症未発生の平成30年度に比べ、約47%の落ち込みがあったが、感染拡大防止対策を実施し、クラスター発生を抑えることができた（クラスター発生0件）。

(14) 新型コロナウイルス感染症対策事業（社会教育課（青少年研修センター））

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症対策を継続しつつ、感染及びその拡大リスクを低減させながら施設運営を行い、利用促進を図るために必要な対策を講じる。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 手指消毒液等の衛生用品を常備し、手指消毒液のポンプについて、手押しタイプから電池式のセンサータイプの自動噴霧器への取替え及びトイレ手洗いの水道ハンドルを、回転式タイプからレバー式に交換すること等により、接触感染のリスク軽減を図った。
- イ 食堂やオリエンテーション室にアクリル板を設置し、対面での食事や活動時における飛沫感染のリスク軽減を図った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 消毒液自動噴霧器を10台、トイレ手洗いの水道ハンドル112箇所について、レバー式に交換することにより、接触感染のリスク軽減を図ることができた。
- イ 食堂やオリエンテーション室にアクリル板を93枚設置し、対面での食事や活動時における飛沫感染のリスク軽減を図ることができた。

(15) 新型コロナウイルス感染症対策事業（社会教育課（南薩少年自然の家））

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症対策を継続しつつ、感染及びその拡大リスクを低減させながら施設運営を行い、利用促進を図るために必要な対策を講じる。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

- ・ 消毒・検温機器を導入し、スムーズ・効果的に対応ができるようにしている。
- ・ 利用団体毎に使用した部屋等の消毒を行い、次に利用する団体が安心して施設が利用できるようにしている。
- ・ 施設内の水道設備について、水道ハンドル部分を回転式からレバー式へ改修を行い、利用者が安心して施設が利用できるようにしている。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ 消毒・検温機器の導入や各団体毎による部屋等の消毒などの感染症対策を講じることで、利用者が安心して施設を利用できている。
- ・ 施設内の水道設備について、水道ハンドル部分を回転式からレバー式へ改修するなどの整備を行ったことで、利用者が安心して施設を利用できている。

(16) 新型コロナウイルス感染症対策事業（社会教育課（奄美少年自然の家））

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症対策を継続しつつ、感染及びその拡大リスクを低減させながら施設運営を行い、利用促進を図るために必要な対策を講じる。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

- ・ マスクや手指消毒液等の衛生用品の常備
- ・ 手指消毒液のポンプをセンサータイプへ変更
- ・ 手洗場等の水栓を上下レバー式へ変更
- ・ 食堂及び研修室にアクリル板を設置

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ 手指消毒液ポンプをセンサー型へ4台交換し、また、手洗場の水栓をレバー式へ72箇所交換したことにより、接触感染のリスクを軽減することができた。
- ・ 食堂や研修室にアクリル板を68枚設置したことにより、飛沫感染のリスクを軽減するとともに、利用者の安全・安心な活動に資することができた。

(17) 県体育館空調設備改修事業（保健体育課（総合体育センター））

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症対策及び熱中症対策として、県体育館の換気を適正に実施するため、空調設備の改修を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

空調の熱源を発生させる吸収式冷温水機の分解整備及び冷却塔内のファン用モーター等の補修を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県体育館の施設利用者数について、前年度比増減+0人以上

【R2：45,740人 → R3：56,730人】

(18) 県体育館・武道館冷水機更新事業（保健体育課（総合体育センター））

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症対策及び熱中症対策として冷水機の更新を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県体育館・武道館にマイボトル対応型の冷水機を3台（県体育館2台、武道館1台）整備した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県体育館及び武道館を利用したことに伴うコロナ感染者数が0件であった。

(2) 雇用の維持と事業の継続

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	7,178	7,178	-	-	4,712	4,712	-	-
内 訳 かごしまの次代を担う 農業教育推進事業(再 掲)	7,178	7,178	-	-	4,712	4,712	-	-
計	7,178	7,178	-	-	4,712	4,712	-	-

(1) かごしまの次代を担う農業教育推進事業(高校教育課) (地方創生関連事業)(再掲)

2(1)①の(10)において前述

(3) 子育て世帯などへの支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	742,932	632,634	2,621	107,677	646,248	537,101	2,711	106,436
内								
特別支援学校学習支援 I C T活用事業(再掲)	70,434	47,339	2,621	20,474	57,930	35,342	2,711	19,877
生徒指導対策総合推進 事業(再掲)	115,419	111,112	-	4,307	103,262	99,599	-	3,663
訳								
県立高校 I C T環境整備 事業(再掲)	557,079	474,183	-	82,896	485,056	402,160	-	82,896
計	742,932	632,634	2,621	107,677	646,248	537,101	2,711	106,436

(1) 特別支援学校学習支援 I C T活用事業(高校教育課, 義務教育課特別支援教育室)(再掲)

2(1)⑤の(2)において前述

(2) 生徒指導対策総合推進事業(高校教育課, 義務教育課)(再掲)

2(1)①の(1)において前述

(3) 県立高校 I C T環境整備事業(高校教育課) (地方創生関連事業)(再掲)

2(1)①の(13)において前述

(4) 経済活動の回復

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
教育指導費	50,632	50,632	-	-	49,820	49,820	-	-
内訳 教育の情報化推進事業(再掲)	50,632	50,632	-	-	49,820	49,820	-	-
文化振興費	3,495	3,495	-	-	2,970	2,970	-	-
内訳 博物館施設・設備整備事業	3,495	3,495	-	-	2,970	2,970	-	-
図書館費	24,270	24,270	-	-	23,520	23,520	-	-
内訳 県立図書館感染症対策トイレ改修事業	11,970	11,970	-	-	11,220	11,220	-	-
内訳 感染症対策郷土新聞デジタル化事業	12,300	12,300	-	-	12,300	12,300	-	-
体育施設費	17,404	17,404	-	-	10,450	10,450	-	-
内訳 県体育館トイレ改修事業	17,404	17,404	-	-	10,450	10,450	-	-
計	95,801	95,801	-	-	86,760	86,760	-	-

(1) 教育の情報化推進事業（高校教育課，義務教育課）（再掲）

2 (1)①の(14)において前述

(2) 博物館施設・設備整備事業（文化財課（県立博物館））

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症防止対策として，本館和式トイレを洋式化するとともに，床の乾式化工事を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 本館の和式トイレ（3基）を洋式トイレ（自動開閉・自動洗浄）へ改修した。

イ 本館のトイレ床（5か所）を湿式床から乾式床へ改修した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 本館トイレ便器を自動開閉・自動水栓設機能付きの洋式トイレに改修するとともに乾式床へ改修したことで，感染リスクが軽減されクラスター発生を抑えることができた（クラスター発生0件）。

イ 乾式床へ改修したことで，トイレの段差も解消され，バリアフリー化が図られた。

(3) 県立図書館感染症対策トイレ改修事業（社会教育課（県立図書館））

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染拡大防止のため，和式便器の洋式化及び湿式床の乾式化等トイレの改修を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 全てのトイレに洋式トイレを整備するとともに，洋式トイレを非接触による洗浄機能付きへ改修した。

イ 衛生環境を改善するためトイレの床を湿式床から乾式床へ改修した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

トイレの洋式化・自動水洗化等による新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施し，クラスター発生を抑えることができた（クラスター発生件数0件）。なお，トイレの洋式化等の環境整備により利用者の利便性を図ることができた。

(4) 感染症対策郷土新聞デジタル化事業（社会教育課（県立図書館））

<1> 施策の目的

当館が所蔵する利用者からのニーズの高い郷土関係新聞をデジタル化することにより、滞在時間及び利用者と職員との接触時間を減少させ新型コロナウイルスの感染防止対策を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

南日本新聞系列紙（8紙123年分）の郷土新聞をデジタル化し、利用者へ提供した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

郷土新聞のデジタル化による新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施し、クラスター発生を抑えることができた（クラスター発生件数0件）。さらに、読みたい新聞の検索が容易になる等利用者の利便性が向上した（デジタル化新聞閲覧数：（R2：67件，R3：381件））。

(5) 県体育館トイレ改修事業（保健体育課（総合体育センター））

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症対策として、県体育館のトイレの洋式化・乾式化に係る改修を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

トイレ床の改修（湿式→乾式へ）及び便器の改修（和式→洋式へ）を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県体育館を利用したことに伴うコロナ感染者数が0件であった。